

## 3-2 主要事業の概要

### 1 政策経営部

予算現額	決算額	執行率
34,546,533,000 円	31,877,340,206 円	92.27 %

※ 予算現額及び決算額には、事業費及び職員人件費を含む。

#### <取組状況>

平成25年度は、平成24年3月に策定した「基本構想(10年ビジョン)」の実現に向け、「総合計画(10年プラン)・実行計画(3年プログラム)」に基づき計画事業を着実に推進しました。

計画の推進にあたっては、区民の皆さんと進捗状況や達成度を確認しながら取組を進めるため、「基本構想実現のための区民懇談会」(2回)を開催しました。

また、変化する区民ニーズに的確に対応し、将来にわたる区民福祉の向上のために、区民及び区議会の意見を踏まえ、「区立施設再編整備計画(第一期)・第一次実施プラン」を平成26年3月に策定しました。区立施設の使用料等についても見直しを行い、平成27年1月から実施することとしました。

行財政改革の取組については、外部評価委員会(5回)、行政経営懇談会(2回)を実施し、学識経験者による専門的なご意見を踏まえ、より一層のサービス向上、効率化、財政の健全化を推進しました。また、委託事業における適正な労働環境の維持と良好なサービスの維持を目的とした、社会保険労務士による委託事業等のモニタリング(4箇所)を実施しました。

公有地活用の推進については、杉並区・東京都・国の三者による「まちづくり連絡会議」(2回)を開催し、国と区が共通の目標として取り組んでいくことを確認した「国家公務員宿舎方南町住宅跡地活用方針」の実現に向け、12月に整備事業者が決定しました。また、区民の福祉・暮らしのサポート拠点を整備するため、区所有の「あんさんぶる荻窪」と国所有の「荻窪税務署等用地」の財産交換について国へ提案を行い、実現に向け協議を進めていくこととしました。

防災・減災対策の取組として、震災救援所(区立の全小中学校)や、区直営保育施設、障害者施設にWi-Fiスポットの設置を完了するとともに、区の災害拠点となる区立施設3施設(荻窪体育館、センオン杉並、阿佐ヶ谷中学校)に自家発電設備等の設置工事を行いました。そのほか、建物の長寿命化や安全性確保のために、中長期修繕計画をもとに、的確に区立施設の修繕・改修工事を行いました。

## (1) 区政運営の総合調整

8,968,221 円

企画課

区政の最高方針及び重要施策を審議する経営会議、政策調整会議を毎月開催し、適正かつ効率的な区政運営を推進するとともに、区の重要課題を着実に推進するため、各部の管理体制を再構築し、事業の進行管理に取り組みました。また、基本構想の実現に向け、区民懇談会を平成25年12月に2回開催しました。

杉並区区立施設再編整備計画を、区議会及び区民の意見を踏まえ、平成26年3月に策定しました。

さらに、区民の地域に対する誇りや愛着を醸成するため、国土交通省が募集した杉並ナンバーの導入に取り組み、平成25年8月に導入が決定しました。

【主な取組】	女子美術大学とのポスターデザイン協働(委託)	9 件
	基本構想実現のための区民懇談会	2 回
	杉並区区立施設再編整備計画策定	

### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	6.40 人 /	0.00 人 /	0.50 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	55,232,000 円 /	0 円 /	1,390,000 円
総事業費			65,590,221 円

【成果指標】	区民の区事業・サービスに対する満足度	72.5 %	(目標 80.0 %)
--------	--------------------	--------	-------------

※ 指標の説明 区民意向調査による

### 【評価・課題】

基本構想の実現に向け、重要課題の進行管理強化や区の様々な事業の迅速・的確な意思決定、喫緊の課題である保育児童等の待機解消のための国公有地や民有地を活用した施設用地確保など、ハード・ソフト両面から区民福祉の着実な向上に努めました。さらに、地域の愛着醸成につながる杉並ナンバーの導入を実現しました(実施は平成26年11月)。

今後は、杉並区区立施設再編整備計画を着実に推進し、平成26年度改定する総合計画・実行計画に基づき、基本構想の実現に向けた取組を加速化していきます。

歳出決算一覧 P 308

## (2) 公有地活用推進

0 円

企画課

杉並区・東京都・国の三者による「まちづくり連絡会議」を2回開催しました。平成25年9月の会議では、国家公務員宿舎方南町住宅の跡地活用について、平成24年度に区が策定し国と共通の目標として取り組んでいくことを確認した「国家公務員宿舎方南町住宅の跡地活用方針」に基づき調整を行い、国による事業者の公募・審査を経て、平成25年12月に事業者が決定しました。また、平成25年11月の会議では、区所有の「あんさんぶる荻窪」と国所有の「荻窪税務署等用地」の財産交換に係る提案について、国から、今後区と協議を進めていきたい旨の回答を得ました。

【主な取組】	まちづくり連絡会議の開催	2 回
--------	--------------	-----

### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.13 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	1,122,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			1,122,000 円

【成果指標】	まちづくり連絡会議開催回数	2 回	(目標 2 回)
--------	---------------	-----	----------

※ 指標の説明 まちづくり連絡会議の年間開催回数

### 【評価・課題】

「まちづくり連絡会議」を通じて、区所有の「あんさんぶる荻窪」と国所有の「荻窪税務署等用地」の財産交換に係る提案について、国から、今後区と協議を進めていきたい旨の回答を得ました。今後は、国と具体化に向けた協議を進めていきます。また、今後も「まちづくり連絡会議」の活用により、区内公有財産の有効活用についての情報共有や検討を行い、地域の実情に即した効果的なまちづくりを推進していきます。

歳出決算一覧 P 308

### (3) 区政経営改革の推進

2,711,660 円

企画課

持続可能な行財政運営の確保に向けた取組として、区立施設の再編整備及び使用料等の見直しについて行政経営懇談会の意見、区民等の意見提出手続きなどにより区民等の意見を聞き、検討を進めました。

区立施設の再編整備については平成26年3月に「杉並区区立施設再編整備計画(第一期)・第一次実施プラン」を策定し、使用料等の見直しについては必要な条例改正を経て平成27年1月から見直し後の使用料を適用することとしました。また平成24年度行政監査(収入未済対策)への対応として債権管理のあり方を検討し、その対応方針をまとめました。

【主な取組】	杉並区外部評価委員会の運営	5 回
	社会保険労務士による委託事業等のモニタリングの実施	4 か所
	杉並区行政経営懇談会の運営	2 回

#### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	4.99 人 /	0.00 人 /	0.10 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	43,064,000 円 /	0 円 /	278,000 円
総事業費			46,053,660 円

【成果指標】	職員定数の削減数	1,140 人 (目標 1,140 人)
--------	----------	----------------------

※ 指標の説明 平成13年度以降の累計数

#### 【評価・課題】

杉並区区立施設再編整備計画の策定や使用料等の見直しにあたっては、区民アンケート、意見交換会、地域説明会や区民等の意見提出手続きを実施し、区民参画の機会確保に努めました。

区財政は、経済動向等から依然として不透明な状況が続くと予測されるため、施設再編の取組を着実に進めるとともに、より長期的な視点に立ち、財政の健全性及び効率的な執行体制を確保していきます。

歳出決算一覧 P 308

### (4) 区施設の改修・改良工事

533,105,876 円

営繕課

区有施設の定期点検での指摘事項や、緊急的な対応に対する検証等を踏まえ、年次修繕計画や修繕工事判定会に基づく、設計、工事、監督等を行いました。

待機児童対策緊急推進プラン・施設再編整備計画に伴う建設・改修工事をはじめ、区の災害時に拠点となる区有施設に、自家発電能力の向上を図るため自家発電設備等の設置工事を行いました。(荻窪体育館、セシオン杉並)

建物躯体の長寿命化や安全性を考慮し、中長期修繕計画をもとに修繕・改修工事を行いました。

【主な取組】	新高円寺地下自転車駐車場オートスロープ改修工事
	高井戸西児童館内装改修その他工事
	堀ノ内東児童館及び併設1施設受変電設備取替その他工事
	特別養護老人ホーム上井草園冷温水発生器整備工事

#### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	32.74 人 /	0.00 人 /	0.62 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	282,546,000 円 /	0 円 /	1,724,000 円
総事業費			817,375,876 円

【成果指標】	工事実施割合	100 % (目標 100 %)
--------	--------	------------------

※ 指標の説明 A判定実施工事件数÷A判定対象工事件数

	区有施設の自家発電設備設置割合	66.7 % (目標 100 %)
--	-----------------	-------------------

※ 指標の説明 設置施設数÷設置計画施設数

**【評価・課題】**

社会状況の変化や多様化する区民ニーズに応えるため、施設の運営管理とハード面の見直し、施設の安全対策やバリアフリー化及び経費削減に取り組みました。

首都直下型地震等に備え、区有施設に自家発電設備等を増設し、防災機能が充実した区民の安全を守る施設づくりに取り組みました。

今後は、杉並区立施設再編整備計画に伴う施設の用途変更工事、大規模施設の改修・改築工事等、施設を有効活用するための工事とともに、安全安心を確保した施設整備を計画的に取り組みます。

歳出決算一覧 P 316
--------------

**(5) 緊急雇用創出臨時特例交付金事業****19,999,173 円****企画課**

平成25年度は、「重点分野雇用創出事業(教育・研究分野)」で2事業、「震災等緊急雇用対応事業」で1事業、及び「起業支援型地域雇用創造事業」で1事業の、計4事業を実施しました。すべての事業併せて26名の新規雇用(うち若年者は6名)を生み出すことができました。

【主な取組】	電子教科書利活用等支援(委託)	6 人
	区内道路ネットワーク整備のための道路調査及び指定道路調査作成(委託)	26 人
	特別支援教育の支援①(特別支援学級介助員)	4 人
	特別支援教育の支援②(通常学級支援員)	1 人

**【人件費を含めたコスト(参考)】**

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.23 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	1,985,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			21,984,173 円

【成果指標】	雇用創出人数	37 人	(目標 16 人)
--------	--------	------	-----------

※ 指標の説明 補助金対象事業における新規雇用の就業者数

**【評価・課題】**

平成25年度においては、平成24年度に実施した雇用創出事業であって、かつ被雇用者の雇用期間を更新できる場合に限り平成25年度まで延長できるとなっていたため、継続事業3事業を実施しました。また、年度途中に追加された「起業支援型地域雇用創造事業」についても、応募を行い追加実施しました(1事業)。

本事業は国の交付金事業であり、平成23年度をもって終了する予定でしたが、国の要綱改正によって平成24～26年度も継続実施されています。今後については、国の動向を注視していきます。

歳出決算一覧 P 342
--------------

**(6) 中学校の施設整備****291,484,807 円****営繕課**

区の実行計画に基づき、災害時に拠点となる区立施設に、自家発電能力の向上を図るため、本庁舎空調熱源改修工事とあわせて、阿佐ヶ谷中学校で自家発電設備関連工事を行い、平成25年7月に完了しました。また、良好な教育環境の維持・向上を図るため、校舎外壁補修工事、受変電設備取替工事、校舎屋上防水工事等、学校諸施設の整備工事を行いました。今後も学校の改築時期を見極めながら、効果的な改修を行えるよう調整を図り工事を行います。

【主な取組】	自家発電設備関連工事
	宮前中学校校舎外壁補修工事
	杉森中学校受変電設備取替工事
	荻窪中学校校舎屋上防水改修工事

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	26.48 人 /	0.00 人 /	0.63 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	228,522,000 円 /	0 円 /	1,751,000 円
総事業費			521,757,807 円

【成果指標】 設置校 100 % (目標 100 % )

※ 指標の説明 設置施設数÷計画施設数

施設改修実施サイクル 71.0 % (目標 71.0 % )

※ 指標の説明 実施校数×15年÷改修までの経過年数の和

【評価・課題】

災害時における、自家発電能力の向上を図るため、阿佐ヶ谷中学校に自家発電設備等の設置工事を行い、平成24年6月に着工し、平成25年7月に完了しました。

また、学校教育施設では、施設の維持保全や教育システムの変化等に対応するため、中長期を見据えた施設の改修、改善に取り組み、良好な教育環境の維持に努めています。今後も、有効な教育環境を確保するとともに、社会情勢の変化や改修・改築における費用対効果等を見据えて取り組みます。

## 2 総務部

予算現額	決算額	執行率
8,967,595,000 円	8,510,417,232 円	94.9 %

※ 危機管理対策室、会計管理室、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局を含む。

※ 予算現額及び決算額には、事業費及び職員人件費を含む。

### <取組状況>

平成25年度は、基本構想の実現に向け、総合計画及び実行計画を各分野において推進しました。

危機管理分野では、より安全で安心して暮らせるまちの実現を目指し、対策を進めました。防災対策としては、平成24年4月公表の「首都直下地震等による東京の被害想定」、同年11月修正の「東京都地域防災計画」を踏まえ、さらに東日本大震災などの教訓を基に、女性・障害者・高齢者への配慮を盛り込んだ「杉並区地域防災計画(平成25年修正)」を策定しました。

また、災害時に災害対策本部となる本庁舎の商用電源及び非常用電源の停電に対処するため、老朽化したコージェネレーションシステムの更新に合わせて、システムの一部である常用自家発電設備(ガスエンジン発電機)について、平成24年6月から平成25年7月までの工期で更新工事を行いました。加えて、災害時の電源確保を目的として電気自動車を導入するなど、防災機能の強化に努めました。総合震災訓練では、初めて緊急速報メールを配信したほか、ツイッターやケーブルテレビによる訓練の生中継など情報発信訓練を行うとともに、スタンドパイプによる消火・給水訓練や傷病者搬送訓練などの体験訓練も行いました。さらに国からの緊急情報(気象情報・武力攻撃等)を区の防災行政無線から自動的に放送する、「Jアラート(全国瞬時警報システム)」を導入し、運用を開始しました。

その他の取組として、友好都市である大韓民国のソウル特別市瑞草区で、都市型水害の発生防止についての防災シンポジウムを開催したほか、東日本大震災の記憶を風化させず、新たな災害に備えるため、式典「3.11を忘れない」を開催し、防災意識の高揚に努めました。

次に、防犯対策としては、多発する振り込め詐欺被害を防止するための取り組みのほか、街角防犯カメラの増設、区と区内3警察署間の相互連携の強化に関する覚書の締結や「区と区内高等教育機関との連携に関する包括協定書」に基づき、地域の安全・安心を守るために発足した杉並区学生ボランティアなどの防犯対策を進めて地域の防犯力の向上に努めました。

その他の分野では、財産管理分野の取り組みとして、財源の確保、区有財産の有効活用観点から、普通財産であった宿泊施設湯の里「杉菜」の売却処分を行いました。

広報分野では、「発信から到達へ」をテーマに、広報紙・ホームページ・プレスリリースのメディアミックスを心掛け、時期を逸することの無いよう取り組みました。

区政相談分野では、区ホームページの意見・要望入力フォームを統合するなど、より建設的・創造的な意見を聴取できるよう、さらなる工夫を進めていくとともに、区民相談業務の検証、見直しを行いました。

行財政改革の分野では、効率的で活力ある組織体制の構築を目指し、組織の改編及び職員定数の適正化を進めました。

## (1) 庁有車の管理

129,502,710 円

経理課

東日本大震災の地震の揺れも体験できる起震車を平成25年8月に購入し、また災害時の電源確保を目的として電気自動車を平成26年2月に導入しました。

主な取組としては、庁有車を集中管理し、車両の円滑な活用を図るとともに、車両の維持管理、事故処理及び運転登録に関する管理などを行いました。安全運転教育については、庁有車運転登録講習会(3回)、体験型安全運転研修(2回)、自転車安全運転講習会(2回)、朝の庁内放送による注意喚起(6回)などを行いました。

【主な取組】	庁有車運行管理業務委託	10 台
	起震車の購入	1 台
	電気自動車の賃貸借	1 台

### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.31 人 /	1.00 人 /	1.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	19,935,000 円 /	3,860,000 円 /	2,780,000 円
総事業費			156,077,710 円

【成果指標】	低公害車率	99 % (目標 99 % )
	事故件数	17 件 (目標 0 件 )

### 【評価・課題】

庁有車の保有台数は安定し、維持管理も確実に行われ、安全で確実な車両供給ができています。

電気自動車の活用については、非常時にも対応できるよう研究を進めます。

交通事故ゼロを目指し講習会等を開催していますが、平成25年度の事故件数は、17件(被害事故含む)で目標は達成できませんでしたが、引き続き交通事故ゼロを目指し、安全運転の徹底や運転者の意識高揚に取り組みます。

平成26年11月からの杉並ナンバーの導入に伴い、庁有車のナンバーを順次変更します。

歳出決算一覧 P 314

## (2) 区役所本庁舎施設整備

395,732,360 円

経理課

災害対策本部となる本庁舎の商用電源及び非常用電源の災害時停電に対処するため、老朽化したコージェネレーションシステムの更新に合わせて、システムの一部である常用自家発電設備(ガスエンジン発電機/本庁舎電力の約1/3を担う)について、平成24年6月から平成25年7月までの工期で更新工事を完了しました。

【主な取組】	空調熱源改修工事
	空調熱源改修工事管理委託

### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.10 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	863,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			396,595,360 円

【成果指標】	空調熱源改修工事進捗率	100 % (目標 100 % )
--------	-------------	-------------------

### 【評価・課題】

本庁舎竣工から20年以上が経過し、経年劣化が進んでいます。今後、平成19年度策定の「本庁舎中長期修繕計画」に基づき、機器交換や設備修繕を進める必要があります。経費が大幅に増加するため、実施にあたっては、優先順位を設けるなどの検討を行い、改修等を的確に進めていきます。

また、「杉並区立施設再編整備計画」に基づき、東棟の改築に向けた検討を進めていきます。

歳出決算一覧 P 316

### (3) 防犯対策の推進

66,637,721 円

#### 危機管理対策課

より安全で安心して暮らせるまち杉並を実現するための覚書を区と3警察署の間で締結しました。

また、地域の防犯力を高めるために、「杉並区と区内高等機関との連携に関する包括協定書」に基づき、杉並区学生ボランティアを発足させました。

他にも、地域住民や警察署とともに中野区・世田谷区と区境合同防犯パトロール(世田谷区については雨天のため、合同駅前キャンペーン)を実施しました。

特に振り込め詐欺対策として、根絶集会を2回実施し、意識の高揚を図りました。

【主な取組】	安全パトロール業務委託	
	防犯協会補助	3 所
	街角防犯カメラの設置	234 台
	地域防犯自主団体活動助成	33 所

#### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.63 人 /	0.00 人 /	17.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	22,697,000 円 /	0 円 /	47,260,000 円
総事業費			136,594,721 円

【成果指標】	刑法犯認知件数	5,431 件	(目標 5,250 件)
--------	---------	---------	--------------

※ 指標の説明 刑法犯認知件数とは、殺人、強盗など「刑法」に規定する全ての犯罪認知件数のこと(交通事故及び特別法犯を除く)

	空き巣発生件数	196 件	(目標 180 件)
--	---------	-------	------------

#### 【評価・課題】

刑法犯認知件数は、警察署との連携も強化され、区の安全パトロール隊や防犯自主団体による地道なパトロール活動、街角防犯カメラの設置及び区民への意識啓発等により、平成25年度は平成14年以降最少となる5,431件の被害数に抑えることができ、一定の成果をあげています。

まち全体の安全・安心を高めるため、今後は、平成24年度98件から平成25年度126件に増大している振り込め詐欺の被害防止対策に積極的に取り組み、被害件数を減少させます。

歳出決算一覧 P 318

### (4) 防災会議運営等

21,453,015 円

#### 防災課

平成25年度においては「杉並区防災会議」を3回開催し、区・防災機関及び区民が行うべき震災対策を施策ごとに予防・応急・復旧の各段階に応じて具体的に記載した「杉並区地域防災計画(平成25年修正)」を策定しました。策定にあたっては平成24年4月公表の「首都直下地震等による東京の被害想定」、同年11月修正の「東京都地域防災計画」、東日本大震災など最近の大規模地震から得た教訓、特に女性・障害者・高齢者等に対してきめ細かい配慮が必要であることを踏まえました。

【主な取組】	地域防災計画等の修正業務委託
	地域防災計画の印刷

#### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.74 人 /	1.10 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	23,646,000 円 /	4,246,000 円 /	0 円
総事業費			49,345,015 円

【成果指標】	防災会議への委員の出席率	96.0 %	(目標 100 %)
--------	--------------	--------	------------

※ 指標の説明 平成25年度は、防災会議を3回開催



【評価・課題】

地域防災計画の実効性を高めるためには、PDCAサイクルによる継続的な見直しを恒常的に行うことが必要であるという認識のもとに、平成23年から25年まで毎年度修正を行ってきました。平成24年の都による新たな被害想定や地域防災計画の見直しを受け策定した平成25年修正の地域防災計画は、女性、障害者、高齢者などへの配慮がなされています。また、施策ごとの課題や到達目標を明らかにしたわかりやすい計画となっています。

歳出決算一覧 P 320

(5) 防災意識の高揚

51,885,164 円

防災課

地域、関係機関、区が連携した総合震災訓練を遊び場106番(東京電力総合グランド跡地)で実施しました。この訓練では、スタンドパイプによる消火・給水訓練、起震車体験訓練、傷病者搬送訓練などの体験訓練とマンホールトイレや救助資器材の展示、緊急速報メール(エリアメール)の配信、ケーブルテレビ会社による訓練の生中継、ツイッターによる情報発信訓練を実施しました。また、震災救援所から広域避難場所への集団避難訓練も行いました。

【主な取組】	防災講演会の実施	350 人
	防災市民組織の活動及び訓練等に対する助成	155 組織
	震災救援所運営連絡会活動及び訓練等に対する助成	64 組織
	総合震災訓練の実施	3,220 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	4.75 人	／	1.12 人	／	1.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	40,993,000 円	／	4,323,000 円	／	2,780,000 円
総事業費					99,981,164 円

【成果指標】	防災訓練の参加者数(訓練実施通知書参加予定人数)	40,019 人	(目標 40,000 人)
	震災救援所訓練の参加者数	12,503 人	(目標 24,000 人)

【評価・課題】

震災訓練では、これまで防災に関心が薄いと言われていた若年ファミリー世代の参加促進が必要です。今後も引き続き、区民が参加しやすく実践的な訓練となるよう、訓練内容の見直しや改善に取り組んでいきます。

防災市民組織については、町会・自治会が主な母体となっていますが、役員の高齢化等により、自主的機能やその組織力の低下が課題となっており、今後の方向性や展開についての検討を進めます。

歳出決算一覧 P 320

(6) 災害応急対策

27,050,358 円

防災課

国外友好都市である大韓民国ソウル特別市瑞草区との間で、水害対策の現状と今後の取組に関する防災シンポジウムを開催しました。

また、総合震災訓練においては、区内では初めて、緊急速報メールを活用した訓練を実施しました。

平成25年6月、福島県北塩原村において第7回自治体スクラム支援会議を開催し、南相馬市への支援継続を確認するとともに、災害時における基礎自治体相互の水平的支援を推進するために必要となる災害対策法制の改正を国に要望しました。

【主な取組】	災害応急対策本部経費(防災センターシステム・高所カメラ維持管理、災害対策用被服貸与等)
	休日夜間警戒本部の運営
	自治体間連携の推進

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.88 人 /	0.00 人 /	3.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	16,224,000 円 /	0 円 /	8,340,000 円
総事業費			51,614,358 円

【成果指標】 大雨・洪水警報発表後30分以内での本部立ち上げ率 100 % (目標 100 % )

【評価・課題】

水防配備態勢の改組により職員にわかり易い組織構成となったことから、より実践的に災害に対応することが可能となりました。災害が発生した際における応急復旧対策を円滑に実施するため、現在、災害協定に基づいた相互支援体制を9自治体と構築しています。区が被災した際に、さらに有効な支援が受けられるよう、新たな協定を締結することが今後の課題となっています。

歳出決算一覧 P 320

(7) 防災施設整備

150,715,186 円

防災課

区内3か所の公衆浴場に、深井戸の揚水ポンプ用の非常用発電機の設置助成を行い、被災後速やかに生活用水の提供と入浴ができるよう整備しました。震災時に区民の生活用水を確保するため、区内の井戸を杉並区震災時生活用水井戸として登録を行うとともに、設置・修理に対して助成しました。

また、備蓄品を計画的に入替・補充するなかで、ノーパンクの車いすや小型発電機などをより使いやすい製品に交換するとともに、マンホールトイレ用の洋式オプションを各震災救援所に2基追加し、合計5基の配置としました。

【主な取組】	備蓄品の入替補充	319,436 件
	街頭消火器の維持管理	7,208 件
	生活用水井戸の整備	33 件
	南荻窪災害備蓄倉庫(大宮前体育館)	1 所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	5.13 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	44,272,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			194,987,186 円

【成果指標】 学校防災倉庫の充実数(累計数) 45 か所 (目標 43 か所)

※ 指標の説明 学校防災倉庫のうち棚の設置など改善を行ったか所

【評価・課題】

東日本大震災を受け、備蓄開始当初は必要とされていましたが、現在はその必要性が薄れたものや、よりコンパクトで利便性の高い製品が登場したものなど、備蓄品の保管スペースも考慮し、備蓄品目・数量の見直しを行い、発災時に、より有効な備蓄品への入れ替えを行ってきました。震災救援所運営に有効な資器材を見極め、かつ、計画的な入れ替えを行い、常に使用可能な状況を確認すること、及び必要な物資を必要な場所にどのような形で供給するのか検討を進めます。

歳出決算一覧 P 320

### 3 区民生活部

予算現額	決算額	執行率
8,164,453,000 円	7,893,768,213 円	96.68 %

※ 予算現額及び決算額には、事業費及び職員人件費を含む。

#### <取組状況>

平成25年度は、地域の特性を活かし、人と人とのかかわりや交流を深めながら、心豊かで活力ある地域社会の実現に向け、杉並らしい産業の振興をはじめ、良好なコミュニティ形成援助と協働の推進、文化・芸術の振興、ハード・ソフト連携のまちづくりなど、様々な施策・事業に取り組みました。

産業振興分野では、産業振興基本条例を平成26年3月に制定し、全面改定した産業振興計画と合わせて産業振興の基盤整備を図りました。商店街支援については、挑戦意欲のある商店街・事業者による商店街の活性化事業補助や、都市観光の観点から区内外からの集客の促進をめざす「中央線あるあるプロジェクト」の発足など、新たな枠組みでの多面的な支援を行いました。

さらに、就労支援・雇用促進については、就労支援センターにおいて相談件数・就職決定者数のいずれも目標を上回る実績をあげるとともに、就労阻害要因を抱え直ちに就労に結びつかない方を支援するため、「ジョブトレーニング室(すぎトレ)」を開設し、意欲がありながら雇用機会に恵まれない若者等の就労支援の充実・強化を図りました。また、農地活用懇談会を設置・運営しながら、都市農業の支援・育成にも取り組みました。

ハード・ソフト連携のまちづくりでは、区内6地区において、地域の抱える様々な課題に総合的に対応するため、都市整備部との連携のもと各地区毎に「まちづくりチーム」を編成し、地域特性を活かしたまちづくりに取り組みました。

コミュニティ分野では、区民・NPO・地域団体等との協働について、協働提案制度の試行実施やNPO活動資金助成の見直し・充実など、協働の新たな展開に向けた取組を進めました。また、町会・自治会のまちの絆向上事業助成、地域区民センター協議会の活動支援、杉並の良さ・魅力を発信する新たな全区的イベント「すぎなみフェスタ」の開催などを通して、地域の活性化等をめざす取組を行いました。

文化・芸術、交流分野では、文化・芸術活動助成による区民の文化・芸術活動の振興や、杉並ゆかりの文化人・芸術家の表現の軌跡を区内外に発信するアーカイブ事業などに取り組む一方、交流事業について、観光、経済、文化、教育・スポーツなど、国内及び海外の自治体間との多様な交流促進に取り組みました。

このほか、証明書類のコンビニ交付と区民事務所等の適正配置を柱とする「区民サービス窓口整備実行プログラム」の策定や、平和都市宣言25周年記念式典等の平和事業の実施など、区民生活に関わる課題に取り組みました。さらに、行財政改革の取組においても、民営化宿泊施設の見直しに伴う湯の里「杉菜」の廃止・売却や、高額滞納者への徴収強化等による特別区税徴収率の向上などの成果をあげることができました。

## (1) 地域住民活動の支援

115,208,591 円

### 地域課

町会・自治会が行う地域活性化事業を支援するため、町会・自治会掲示板設置等補助やまちの絆向上事業助成を行いました。また、町会・自治会への加入を促進するため、「すぎなみフェスタ2013」や「すぎなみ舞祭」などの機会を通じて周知活動を行いました。

地域区民センター協議会がふれあいや交流など地域コミュニティの形成を図る事業や地域課題解決のために地域活動団体と協働で実施する事業を支援するため、7つの協議会に対し補助金の交付を行いました。

【主な取組】	町会・自治会専用掲示板設置等補助	101 基
	町会・自治会へのまちの絆向上事業助成	15 団体
	町会・自治会への区政協力委託	160 団体
	地域区民センター協議会への補助	7 団体

#### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	15.23 人 /	0.00 人 /	14.31 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	131,435,000 円 /	0 円 /	39,782,000 円
総事業費			286,425,591 円

【成果指標】	町会・自治会加入率	50.3 %	(目標 54.0 %)
--------	-----------	--------	-------------

※ 指標の説明 町会・自治会加入世帯÷区内世帯数

事業一回当たりの参加者数	198 人	(目標 180 人)
--------------	-------	------------

※ 指標の説明 事業参加者総数÷事業実施回数

#### 【評価・課題】

町会・自治会の活性化のため、まちの絆向上事業助成や掲示板設置等補助に取り組んできましたが、より多くの町会・自治会に活用をいただくため、事業規模の拡充が課題となっています。今後は、町会・自治会未結成地域の解消や、他の地域団体との連携に向けた取組が必要です。

地域区民センター協議会の協働事業について、地域活動団体との協働により課題の解決に取り組んできましたが、取組を一步前に進め、様々な地域団体を結びネットワーク化を推進して課題解決を図っていきます。

歳出決算一覧 P 330

## (2) (仮称)すぎなみまつり

13,499,022 円

### 地域課

(仮称)すぎなみまつりの名称を募集し、(仮称)すぎなみまつり実行委員会で、応募作の中から「すぎなみフェスタ」を選出しました。

11月9日・10日に「すぎなみフェスタ2013」を桃井原っぱ公園等で開催し、農業祭、パン祭り・スイーツフェア、産業フェアなどのイベントと連携することで、延べ約7万5千人の来場者がありました。

広告協賛に延べ142、運営協賛に延べ78の企業・団体等から協賛をいただきました。

【主な取組】	すぎなみフェスタ実行委員会への事業共催分担金の支出	2 回
	駅広報スタンドへのチラシ投函・撤去の委託	1 回
	杉並区地域活性化事業推進本部会・幹事会	10 回
	すぎなみフェスタ応援職員説明会	2 回

#### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.15 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	9,925,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			23,424,022 円

【成果指標】	すぎなみフェスタへの来場者	75,000 人	(目標 100,000 人)
--------	---------------	----------	----------------

※ 指標の説明 2日間の延べ来場者数

すぎなみフェスタへの協賛金額	6,365 千円	(目標 6,530 千円)
----------------	----------	---------------

※ 指標の説明 すぎなみフェスタへの企業・団体・個人の協賛合計額

**【評価・課題】**

「人と人、地域と地域をつなぎ、杉並を元気に」を基本理念に掲げた『すぎなみフェスタ』は、杉並の良さ・魅力の区内外への発信を通して、地域社会や地域経済の活性化に貢献しています。今後の開催に際しては、実施内容の一層の工夫や他の地域イベントとの効果的な連携、企業・団体・個人からの協賛の安定的な確保が図られるよう取り組みます。

歳出決算一覧 P 330
--------------

**(3) NPO等の活動支援****37,798,251 円****協働推進課**

協働提案制度試行実施の結果、「交通安全教育」と「家庭から出る生ごみ減量」の2テーマ(課題)について、26年度事業として事業決定しました。制度の本格実施に向け、NPO等活動推進協議会の意見を踏まえて検証を行い、26年度からは新たに区からの課題提起に加え、地域からの課題も受け付ける制度を開始します。NPO活動資金助成では、助成対象の枠を拡大し、若者を中心とする団体や協働事業を推進する団体等への支援も行いました。

【主な取組】	すぎなみNPO支援センター運営業務委託	1 団体
	ボランティア活動支援事業補助	1 件
	NPO活動資金助成事業	10 団体
	地域活動応援サイト(地域コム)運営支援	1 件

**【人件費を含めたコスト(参考)】**

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.59 人 /	0.00 人 /	1.87 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	22,352,000 円 /	0 円 /	5,199,000 円
総事業費			65,349,251 円

【成果指標】	区内のNPO法人数	331 団体 (目標 340 団体)
	杉並区NPO活動団体登録数	86 団体 (目標 95 団体)

**【評価・課題】**

協働提案制度試行実施の結果、現在2テーマを事業実施しています。平成26年度からは、「行政テーマ設定型」に加え、地域からの提案も受け付ける「区民自由提案型」の募集を開始するなど、制度の充実を図り本格実施します。また、「協働の新たな展開に向けた今後の取組について(報告書)」を取りまとめ、今後はこの取組方針に基づき、すぎなみNPO支援センターの機能の見直し、中間支援組織相互間の連携強化などを進めます。

歳出決算一覧 P 330
--------------

**(4) 文化・芸術の振興****49,389,309 円****文化・交流課**

日本フィル友好提携事業では、日本フィル、杉並公会堂、区の協働による「日本フィル杉並公会堂シリーズ」を4回、公開リハーサルを5回、学校への出張音楽教室を10回、エデュケーションフェスティバルを1回等、計39回実施しました。文化・芸術活動助成については、企画提案事業1件、大会等参加支援事業2件を含め計19件の助成を行いました。また、杉並にゆかりのある文化人・芸術家の足跡、作品・実演風景などを映像等に記録保存し、区内外に発信していくアーカイブ事業を新たに開始し、2作品を制作しました。

【主な取組】	日本フィルとの友好提携事業	39 件
	杉並公会堂利用料	21 件
	文化・芸術活動の助成	19 件
	アーカイブ事業	2 件

**【人件費を含めたコスト(参考)】**

職員数(常勤/再任用/嘱託)	3.36 人 /	0.00 人 /	3.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	28,997,000 円 /	0 円 /	8,340,000 円
総事業費			86,726,309 円

【成果指標】	日本フィルとの友好提携事業の参加者数	15,322 人	(目標 15,000 人)
	後援・共催により実施した事業の参加者数	190,315 人	(目標 200,000 人)

【評価・課題】

日本フィル友好提携事業は、平成6年の友好提携以降「日本フィル杉並公会堂シリーズ」をはじめ、区役所でのロビーコンサート、小中学校への出張音楽教室等々、様々な機会や場を通じて、着実に充実してきました。平成25年度に企画提案事業を対象にするなど制度全体を見直した文化・芸術活動助成については、改善すべき点の確認等、検証を進めていきます。また、アーカイブ事業については、制作する作品の充実を図るとともに、事業の周知に努め、完成したDVD作品を効果的に活用していくことを検討します。

歳出決算一覧 P 332

(5) 国際・国内交流の推進

8,038,363 円

文化・交流課

国内交流自治体から代表団の受入、区代表団の派遣、区役所での観光物産展(年間20回)の開催、すぎなみフェスタでの合同物産展を実施しました。また、「すぎなみ交流自治体フォーラム」を11月に開催し、各交流自治体の交流担当者同士が意見交換などを行い課題を共有しました。

また、瑞草区で開催された「防災シンポジウム」に区訪問団が参加し、区と都の都市型災害の減災対策等の取組について発表しました。

【主な取組】	友好都市等親善訪問団受入れ	29 回
	国際・国内交流自治体訪問	14 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	3.34 人	／	1.00 人	／	1.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	28,824,000 円	／	3,860,000 円	／	2,780,000 円
総事業費	43,502,363 円				

【成果指標】	友好都市訪問者数・来訪者数	1,924 人	(目標 1,200 人)
	国際・国内友好都市との交流事業参加者数	2,512 人	(目標 2,200 人)

【評価・課題】

国内の交流自治体数が拡大する中、自治体の人口規模や産業構造などがそれぞれ異なることから、より柔軟な交流の取組が必要となっています。

特に、交流自治体が開催するイベントに区が参加する際、区内の農産物や特産品を持っていくことが難しい状況にあり、区の魅力をどのような形でPRできるか等、関係部署との調整を進めます。

また、27年度は、ウイロビー市との友好都市協定締結25周年を迎えるため、26年度中期には、訪問スケジュール等の事前調整を行います。

歳出決算一覧 P 332

(6) 特別区民税、都民税徴収整理事務

103,304,075 円

課税課・納税課

高額滞納者への催告文書等の工夫及び納付センターからの架電を行い、現年課税分徴収強化に努めました。また、悪質な滞納者に対して効率的な財産調査を行い滞納処分の強化に努めました。その結果、徴収率は前年度より0.08%上昇し、収入未済額は約5億4千万円縮減しました。加えて、収納事務の効率化を図りつつ、徴収率をさらに向上させるため、特別区民税の収納事務について、収納組織の一元化を見据えた検討を行いました。

【主な取組】	徴収整理事務(普通徴収)
	電話催告業務(納付センター)
	徴収整理事務(特別徴収)
	特別区民税収納一元化検討

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	44.51 人 /	8.00 人 /	2.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	384,121,000 円 /	30,880,000 円 /	5,560,000 円
総事業費	523,865,075 円		

【成果指標】	現年課税分の調定額に対する収納額の割合	98.34 %	(目標 98.0 %)
	滞納繰越分の調定額に対する収納額の割合	34.88 %	(目標 30.0 %)

【評価・課題】

普通徴収については、現年度滞納者への対策強化や電子賦課情報(ファイリングシステム)を活用した効率的な財産調査による悪質滞納者への徴収強化に努めた結果、差押件数が増加し、徴収率の上昇とともに収入未済額の縮減を図ることができました。また、特別徴収現年度分についても、催告等の取組により徴収率を上げることができました。今後も、安定した税金の確保と収入未済の縮減に向け、現年滞納者への早期対応及び、収納事務の効率化を図っていくとともに、口座振替利用者の増加及び特別徴収の推進に向けて取り組んでいきます。

歳出決算一覧 P 336

(7) 商店街支援

275,575,824 円

産業振興センター

商店街装飾灯のLED化助成を継続するとともに、地域の特性にあった商店街支援事業や商店街若手支援事業に補助を実施しました。また、企業や団体等の外部人材による商店街の活性化事業に直接補助するチャレンジ商店街サポート事業補助金を新設し、新たな枠組みでの支援策に取り組みました。

区外からの集客力を高めていくため、産業団体やNPO等と共に中央線あるあるプロジェクト実行委員会を組織し、各種メディアによる情報発信や高円寺フェスの共催、アニメを活用したまち歩き事業に取り組みました。

【主な取組】	装飾灯LED化助成	262 本
	地域特性にあった商店街支援事業助成	3 件
	元気を出せ商店街(イベント)事業助成	99 件
	中央線あるあるプロジェクトの推進	1 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	7.80 人 /	0.00 人 /	2.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	67,314,000 円 /	0 円 /	5,560,000 円
総事業費	348,449,824 円		

【成果指標】	装飾灯LED化本数	262 件	(目標 200 件)
--------	-----------	-------	------------

※ 指標の説明 区補助金の交付を受けずにLED化された件数を含む

	地域特性にあった商店街事業の実施件数	3 件	(目標 4 件)
--	--------------------	-----	----------

【評価・課題】

チャレンジ商店街支援プログラムによる複合的な支援により、意欲のある商店街には、商店街自らが企画・実施する地域特性を踏まえた事業への支援、アイデア不足の商店街には、アドバイザーや外部人材による活性化事業への支援など、各商店街にあった方法で活性化に取り組みました。これらの事業が一過性ではなく、継続事業になるよう支援していきます。

また、観光促進は、区内外からの集客を視野に、今後は、区内事業者との協働を促進し、よりにぎわいと商機の創出につながる仕組みとすることが課題です。

歳出決算一覧 P 340

## (8) アニメの振興と活用

72,954,908 円

### 産業振興センター

区内アニメ制作会社の協力を得て、アニメキャラクターとAR技術を活用したまち歩きイベント「アニメウォーク」を実施しました。

また、区公式アニメキャラクター「なみすけ」の民間事業者による商用利用を促進するため、利用ガイドラインの整備や、商標登録の手続きを進めました。

杉並アニメーションミュージアムでは、常設展示のほかに企画展を年4回実施するとともに、上映会、アニメ制作ワークショップ、ライブラリーの開放等を行いました。

【主な取組】	アニメーションミュージアム運営業務委託	1 館
	アニメーションミュージアム建物総合管理委託	1 館
	アニメキャラクターを活用したまち歩きイベント	1 回

#### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.50 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	21,575,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			94,529,908 円

【成果指標】	アニメーションミュージアムの年間来場者数	32,584 人	(目標 50,000 人)
	「なみすけ」商品化許諾件数	24 件	(目標 10 件)

#### 【評価・課題】

これまでのアニメ施策やアニメーションミュージアムの開設により、「アニメのまち」というイメージは、区内外に周知されましたが、地域活性化を図る取組とアニメとの連携が十分に図れていないという課題があります。区の観光振興を図る上でもアニメは有用であり、アニメ制作会社や商店街、産業経済団体等と連携しつつ、アニメの魅力を活用し、まちのにぎわいと区内経済の活性化につながるよう取り組みます。また、アニメーションミュージアムについては、施設再編整備計画に基づき、そのあり方について検討を進めていきます。

歳出決算一覧 P 340

## (9) 産業振興の基盤整備

50,496,454 円

### 産業振興センター

区と区内産業団体とが一体となって区内産業の振興を目指すことを目的に、平成24年5月に産業振興センターを開設し、運営しています。

平成24年5月に設置した産業振興審議会に諮問した(仮称)中小企業振興基本条例の制定について、平成25年7月に答申を得て、平成26年4月に産業振興基本条例として施行しました。

また、平成24年度に検討を進めた産業振興計画について、平成25年4月に計画を全面改定し、公表しました。

【主な取組】	産業振興センターの運営	1 所
	産業振興審議会の運営	3 回
	産業振興計画の改定	
	産業振興基本条例の制定	

#### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	3.24 人 /	0.00 人 /	1.80 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	27,961,000 円 /	0 円 /	5,004,000 円
総事業費			83,461,454 円

【成果指標】	区内事業所数	19,926 所	(目標 21,000 所)
	※ 指標の説明 3年に一度、経済センサス(総務省)による(平成24・25年度は活動調査をもとに推計)		
	区内従業者数	164,538 人	(目標 175,000 人)
	※ 指標の説明 3年に一度、経済センサス(総務省)による(平成24・25年度は活動調査をもとに推計)		



**【評価・課題】**

平成25年4月に、区と産業関係者との共通指針となる産業振興計画を改定するとともに、平成26年4月に杉並区産業振興基本条例を施行しました。条例制定にあたっては、当初、(仮称)中小企業振興基本条例の制定を予定していましたが、審議過程の中で、幅広い産業を念頭に置いた条例を制定すべきとの意見があり、産業振興基本条例となりました。今後は、計画に則した事業の着実な実施や条例で定めた内容をどのように具体的に進めていくかが課題です。

歳出決算一覧 P 340
--------------

**(10) 農業の支援・育成****6,007,409 円****産業振興センター**

区内農産物の品評会や即売等を通して区内農業を紹介する農業祭を始め、学校給食への区内産野菜の提供、区やJA等により年間200日程度開催している即売会のPR等を実施しました。また、JA・世田谷区との協働事業としてアグリフェスタ2013を開催する等、農業関係者の支援に取り組みました。そして農地活用懇談会では、都市農地保全に関する課題検討や緑地保全に関する取組、地産地消の多面的推進等について検討しました。

【主な取組】	企業的農業経営者の育成を目的とした助成	6 団体
	農業祭の支援	1 回
	農地活用懇談会の開催	9 回
	区主催即売会 (2回×2日)	4 日

**【人件費を含めたコスト(参考)】**

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.69 人	／	0.90 人	／	0.20 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	5,955,000 円	／	3,474,000 円	／	556,000 円
総事業費					15,992,409 円

【成果指標】	農地面積	46.3 ha	(目標 48.0 ha)
	区主催即売会売上金額	1,608 千円	(目標 2,500 千円)

**【評価・課題】**

地域の貴重な財産である農地の減少に歯止めを掛けるために、農業関係者との連携による区内農産物の即売会やPR等を通して、生産者と消費者を結びつけることにより、区民の都市農業への理解は深まりつつあります。引き続き、法律や税制度の改善を求めるとともに、農地保全に向けた農地活用懇談会での議論を踏まえ、営農活動や農業体験農園への助成等農業経営の安定化と農産物供給の促進を図り、農地や農業の維持向上につながるような取組が必要です。

歳出決算一覧 P 340
--------------

**(11) 就労支援****44,215,438 円****産業振興センター**

就労準備相談や心としごとの相談は、目標の約1.8倍(延べ1,804件)、ハローワークの職業相談は目標の1.5倍(延べ6,997件)の利用がありました。その結果、就労準備相談利用者の就職件数が目標の1.3倍(153件)となり、ハローワークでの就職件数が目標の2.5倍(453件)となりました。また、11月から就労準備相談の支援だけでは具体的な就職に至らない若者等に対し、就労準備訓練及び社会適応力訓練を開始しました。区内企業への雇用支援としては、ハローワークと連携し、就職面接会を実施しました。

【主な取組】	若者就労支援コーナーの運営業務委託	1 施設
	就労準備訓練及び社会適応力訓練支援事業業務委託	1 施設
	事業運営及び施設維持管理	2 施設
	ハローワークコーナー運営	

**【人件費を含めたコスト(参考)】**

職員数(常勤/再任用/嘱託)	3.28 人 /	0.00 人 /	1.62 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	28,306,000 円 /	0 円 /	4,504,000 円
総事業費			77,025,438 円

<b>【成果指標】</b>	就労準備相談者の就職決定件数	153 件	(目標 120 件)
	ハローワークでの就職決定件数	453 件	(目標 180 件)

**【評価・課題】**

利用実績は着実に増加していますが、就労阻害要因を抱えた利用者に対する支援を強化していく必要があり、就労支援センターの相談機能や訓練機能の更なる充実を図ります。区内企業との連携においては、企業見学会や社会人講師によるセミナー、求人の掘り起し・情報提供などにより、企業の特徴や魅力を求職者に発信できるよう取り組みます。また、就職面接会では、保育業や建設業などの人材不足業種に特化した就職面接会や就職説明会を実施するなど、企業が求める人材の登用につながるよう取り組みます。

歳出決算一覧 P 342
--------------

## 4 保健福祉部

予算現額	決算額	執行率
173,745,061,000 円	168,499,605,161 円	96.98 %

※ 予算現額及び決算額には、事業費及び職員人件費を含む。

### <取組状況>

平成25年度は、基本構想の目標である「健康長寿と支えあいのまち」「人を育み共につながる心豊かなまち」の実現に向け、新たに改定した保健福祉計画に基づき、各分野で取り組みを進めました。

子ども家庭分野では、保育の待機児童ゼロの実現に向けて、「待機児童対策緊急推進プラン」に基づく、認可保育所を核とした多様な施設整備や保育相談窓口の開設などのハードやソフト両面による総合的な取組を推進しました。また、学童クラブの需要増への対応として、小学校改築に伴う新たな校内学童クラブの整備や一部児童館内学童クラブの受入れ枠拡大のための環境整備を実施しました。さらに、次世代育成基金の活用推進を図るとともに、児童発達支援事業所の開設経費助成の実施や貧困の連鎖が懸念される生活保護世帯の中学3年生に対する塾代助成の開始など、次代を担う子ども・青少年の健やかな成長を支援するための取組を進めました。

高齢者分野では、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、いきいきとした高齢期を過ごすための多様な社会参加活動を応援するとともに、高齢者の在宅生活を支援するために、認知症対策や在宅療養支援体制、地域の見守り体制の充実等、地域包括ケアの推進に取り組みました。また、要介護高齢者が安心して生活の基盤にできる居住の場として、特別養護老人ホームや介護老人保健施設、認知症高齢者グループホーム、都市型軽費老人ホーム等の整備を進めました。

地域福祉分野では、障害者の生活全般に関する相談の場として3か所の障害者地域相談支援センターを設置し、相談支援体制の充実を図るとともに、障害者虐待防止見守り事業を開始しました。また、グループホームへの設備整備助成などを通じ、障害者の地域での生活を支援しました。さらに、災害時要援護者支援の充実に向け、平常時の備えや安否確認について当事者、震災救援所、民間事業者、区の役割及び支援行動に対する共通理解を深め、それぞれの活動に活かすための行動指針を作成しました。

健康分野では、すべてのがん検診の自己負担額を500円以下にするとともに、電子申請による申込受付を開始し、がん検診の受診率向上に取り組みました。また、特定不妊治療費の一部助成や分娩施設整備事業などを通じ、安心して妊娠・出産できる環境の整備に取り組みました。さらに、災害時医療体制の整備に向けた検討や健康づくり推進条例制定のための準備を行いました。

## (1) 災害時要援護者支援対策

17,684,514 円

### 保健福祉部管理課・障害者施策課・高齢者在宅支援課

要介護度や障害等の情報を集約した災害時要援護者原簿をもとに、「地域のたすけあいネットワーク」未登録者に対して登録の勧奨を行うとともに、登録者を民生児童委員が訪問し個別避難支援プランの作成を進めました。

また、災害時の安否確認や避難に際しての配慮事項など、震災救援所運営連絡会における登録者のための避難支援計画の策定等の支援を行うとともに、災害時要援護者対策連絡協議会の意見を聞きながら、今後の要援護者に対する支援内容や「災害時要援護者の支援のための行動指針＜平常時の備え・安否確認編＞」をまとめました。

【主な取組】	建物防災支援アドバイザー派遣委託	615 件
	家具転倒防止器具の設置助成	311 件
	個別避難支援プラン作成支援	21 件
	たすけあいネットワーク登録勧奨通知発送	14,866 件

#### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.39 人 /	1.04 人 /	3.80 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	20,626,000 円 /	4,014,000 円 /	10,564,000 円
総事業費			52,888,514 円

【成果指標】 地域のたすけあいネットワーク登録者数 7,835 人 (目標 8,520 人)

※ 指標の説明 地域のたすけあいネットワーク登録者台帳に掲載されている登録者数

地域のたすけあいネットワーク登録率 31.3 % (目標 34.6 %)

※ 指標の説明 地域のたすけあいネットワーク登録者数÷同原簿登載者数

#### 【評価・課題】

平成25年度に「災害時要援護者の支援のための行動指針＜平常時の備え・安否確認編＞」を作成したことにより、震災救援所等における災害時の安否確認までの行動について一定のめやすを示すことができました。今後は、要援護者の搬送や避難生活の支援、医療との連携について指針を作成するとともに、それぞれの指針の実施に向けた具体的な標準マニュアルを作成し各震災救援所の取組を支援することが課題です。個別避難支援プランの作成については、民生児童委員に加え、状態が重い登録者においては、より身近な存在である介護支援専門員(ケアマネージャー)や障害者相談支援専門員によるプランの作成を進めるなど、プラン作成の促進とプラン内容の充実を図ることが課題です。

歳出決算一覧 P 348

## (2) 生活支援情報提供の推進

2,397,591 円

### 保健福祉部管理課

バリアフリー協力店は、平成25年度新規登録店舗数189店舗、登録更新店舗数395店舗であり、登録店舗数は922店舗になりました。

バリアフリー協力店情報が掲載されたウェブサイト「いってきまっぷ」へのアクセス数は、これまでで最も多い189,853回となりました。より多くの高齢者や障害者、小さなお子さん連れの方など様々な方に、まちに出てまちを楽しむきっかけとなる情報を提供することができました。

【主な取組】 バリアフリー協力店調査等業務委託  
新規登録及び登録更新業務

#### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.80 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	6,904,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			9,301,591 円

【成果指標】 「いってきまっぷ」ホームページアクセス数 189,853 件 (目標 210,000 件)

**【評価・課題】**

バリアフリー協力店は、着実に登録店舗数が拡大し、ウェブサイト「いってきまっふ」のアクセス数がこれまでで最多となったことから、広く浸透してきたと考えます。

バリアフリー協力店は、「高齢者、障害者などに手助けをするなど適切な対応(心のバリアフリー)」というソフト面を登録要件にしましたが、今後は、店舗のみならず、心のバリアフリーの考えを広く周知し、ソフト面で、誰もが楽しめるまちにしていきます。

歳出決算一覧 P 350
--------------

**(3) 安心おたっしや訪問****3,735,878 円****高齢者在宅支援課**

対象者8,070人に対して訪問を実施し、延べ484人の対象者について、介護保険サービス等につなぐことができました。

【主な取組】 PR用品の購入 8,000 個

**【人件費を含めたコスト(参考)】**

職員数(常勤/再任用/嘱託)	3.40 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	29,342,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			33,077,878 円

【成果指標】 サービス・支援につないだ延人数 484 人 (目標 - 人)

※ 指標の説明 対象者を訪問し、福祉や医療等のサービス・支援につないだ対象者の延人数

**【評価・課題】**

地域包括支援センター職員、民生委員、区職員が高齢者宅を訪問し、一定程度の対象者を介護保険サービス等に結びつけることができました。今後は、平成23年度以降の事業の実施結果を踏まえて、関係機関と連携してより効率的・効果的に対象者を介護保険サービス等につないだり、相談できる関係づくりを図るため、対象者要件の設定方法を検討していきます。

歳出決算一覧 P 358
--------------

**(4) 高齢者配食サービス****25,398,167 円****高齢者在宅支援課**

在宅で生活している高齢者に対し、健康の維持・在宅生活の支援・安否確認を目的として、配食サービスを実施しているデイサービス施設と契約し、栄養バランスのとれた調理済みの弁当を利用者宅に配達しました。

また、平成25年10月より、公募型プロポーザルにより選定した民間事業者と新たに委託契約を結び、見守りに重点を置いて効率的な運営を実施しました。また、年未年始・日曜日も配達日とするなど、サービスを拡充しました。

【主な取組】 配食サービス事業 464 人

**【人件費を含めたコスト(参考)】**

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.83 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	7,163,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			32,561,167 円

【成果指標】 高齢者配食サービス登録率 2.3 % (目標 6.0 %)

※ 指標の説明 登録者数÷ひとり暮らし高齢者数

延配食数対前年度伸び率 50.6 % (目標 100 %)

**【評価・課題】**

高齢者に健康的な食生活を提供するサービスを通し、見守りの効果をあげています。また、配食時に不在だった利用者に対し、緊急連絡先への確認等を通してきめ細かな安否確認を行うことにより、利用者の救命や孤立死等の防止に貢献しています。民間宅配弁当業者の進出により、利用者が減少していることが課題ですが、必要とする人に対するPR等を通じ利用者を拡大する工夫が必要です。

歳出決算一覧 P 360
--------------

**(5) 高齢者緊急安全システム****51,670,179 円****高齢者在宅支援課**

緊急通報システムは設置台数が1,237台(消防庁方式1台、民間方式1,236台)で前年比178台増でした。民間方式のうち安心センサーは1,039台(前年比466台増)で、平成25年度から設置可能となった火災センサーは861台を設置しました。火災安全システムは27台(自動消火装置2台、ガス安全システム2台、電磁調理器23台)でした。また、安心コールの利用者は71人に増加しました。

<b>【主な取組】</b>	高齢者緊急通報システム(民間)委託	1,236台
	高齢者緊急通報システム(消防庁)家庭用機器の撤去	41台
	安心コール委託	71人
	火災安全システム機器の設置	27台

**【人件費を含めたコスト(参考)】**

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.92 人 /	0.00 人 /	1.03 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	7,940,000 円 /	0 円 /	2,863,000 円
総事業費			62,473,179 円

<b>【成果指標】</b>	高齢者緊急安全システム設置率	3.3 %	(目標 3.5 %)
---------------	----------------	-------	------------

※ 指標の説明 設置世帯数÷高齢者のみの世帯

**【評価・課題】**

より多くの高齢者の安全確保のために緊急通報システムの利用要件を緩和しました。その結果、全利用者のうち安心センサー設置率は84%、火災センサー設置率は70%となりました。平成25年度は自動通報(安心センサー14件、火災センサー2件)により救命や孤立死防止に効果があり、設置が必要と思われる未設置者に対し、引き続き追加設置を勧奨していきます。

歳出決算一覧 P 362
--------------

**(6) 地域包括支援センターの運営管理****51,902,934 円****高齢者在宅支援課**

地域包括支援センター支援システム機器の追加を行いました。地域包括支援センターが受け付けた相談件数は129,634件となり、平成24年度比で10.6%増えました。地域包括支援センターの事業評価を実施しました。

たすけあいネットワークでは、平成25年度末で登録者231人、あんしん協力員567人、あんしん協力機関26機関となりました。また、協力機関向けマニュアルを作成し、6機関と覚書を交わしました。

<b>【主な取組】</b>	地域包括支援センター支援システムの管理運営	20所
	地域包括職員研修	20所
	施設維持管理	6所
	ひとり暮らし高齢者等たすけあいネットワーク	20所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.42 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	20,885,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			72,787,934 円

【成果指標】 地域包括支援センターが受け付けた相談件数 129,634 件 (目標 120,000 件)

【評価・課題】

高齢者の生活を支えるには、身近な地域で生活上の問題を相談できる拠点が必要です。地域包括支援センターがこのような存在になるよう、職員の研修をはじめ相談対応力アップを図ってきました。その結果、年々増える相談への対応も可能となってきています。また、ひとり暮らし高齢者等たすけあいネットワークの拠点ともなっています。地域のネットワークづくりに力を入れることや、介護保険法の改正に則して業務支援システムを改修することが今後の課題となっています。

歳出決算一覧 P 364

(7) 一次予防対象者施策

特別会計

75,036,944 円

高齢者施策課・高齢者在宅支援課

介護予防教室は、運動・栄養・口腔の各プログラムを実施し、728人の参加がありました。介護予防普及啓発事業は、身体能力測定会9回、相談会110回、その他ケア24による普及啓発等を実施しました。また、介護予防情報誌の発行、普及啓発用品及びパンフレットを作成しました。

認知症予防事業は、講演会4回、認知症予防教室5教室、ウォーキング講座8講座、公園から歩く会を83回実施しました。

【主な取組】	介護予防教室の開催	191 教室
	地域介護予防活動支援事業(地域ささえ愛グループ活動支援)	1,938 回
	介護予防普及啓発事業(情報誌の発行)	2 回
	認知症予防普及啓発事業(講演会)	4 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	5.63 人 /	0.35 人 /	1.80 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	48,587,000 円 /	1,351,000 円 /	5,004,000 円
総事業費			129,978,944 円

【成果指標】 一次予防事業への参加率 23.2 % (目標 21.2 %)

※ 指標の説明 参加者延人数÷65歳以上高齢者数

【評価・課題】

事業開始当初から、介護予防の普及啓発を様々な方法で実施してきたため、高齢者に介護予防の意識が徐々に高まっています。

今後は、高齢者が介護予防の受け手としてだけでなく、事業の担い手となり、地域に一層介護予防の活動が広まるような仕組みを構築していきます。

歳出決算一覧 P 542

(8) 高齢者地域ケア推進事業

863,900 円

高齢者在宅支援課

認知症対策に関わる関係機関が連携を図り、支援の現状や方策・課題を検討するための連絡会を2回開催しました。連絡会での検討の結果、関係機関が更に連携していくためのツールとして、医療・介護従事者の対応力向上に向けたサポートブック3,000冊を作成しました。

地域において認知症ケアの拠点となるグループホームの設置数は増えてきており、認知症に対する普及啓発や支援を目的とした、地域住民との交流イベントが20回開催されました。

【主な取組】	認知症ケア地域支援ネットワーク連絡会	2 回
	グループホームイベント補助	20 回
	杉並区医療・介護関係者のための認知症対応サポートブック作成	3,000 冊

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.10 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	9,493,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			10,356,900 円

【成果指標】	イベント平均参加者数	46 人 (目標 43 人)
--------	------------	----------------

※ 指標の説明 参加者数÷イベント開催回数

【評価・課題】

認知症になっても、住み慣れた地域で暮らし続けることができる社会を作るため、今年度もグループホームを拠点とした地域との交流イベントを開催し、地域の理解を進めています。また、医療・介護関係者の認知症への対応をスムーズにするためサポートブックを作成し、介護事業者・地域包括支援センター職員に認知症アセスメントシートの講習を行いました。今後もより一層、認知症高齢者に対する社会の理解を進めることが課題となっています。

歳出決算一覧 P 364

(9) 在宅療養支援体制の充実

3,514,960 円

高齢者在宅支援課

高齢者の在宅療養生活を支えるため、医療機関と介護事業者が速やかに連携できるように『医療と介護の連携「すぎなみガイドライン」』を作成しました。また在宅医療相談調整窓口では、病院等から円滑に在宅療養へ移行できるよう、情報提供や関係機関との調整を行いました。一時的な入院が必要な在宅療養者を短期間受け入れる後方支援病床の協力病院を引き続き8か所確保することで、高齢者の在宅療養を支えています。

【主な取組】	在宅医療推進協議会の開催	3 回
	後方支援病床の確保	8 所
	在宅医療の普及啓発	
	認知症疾患医療センターとの連携	
	在宅医療相談調整窓口の運営	

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.24 人 /	0.00 人 /	2.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	10,701,000 円 /	0 円 /	5,560,000 円
総事業費			19,775,960 円

【成果指標】	在宅医療相談調整窓口相談件数	381 件 (目標 480 件)
--------	----------------	------------------

※ 指標の説明 在宅医療相談調整窓口で受けた延べ相談件数

	後方支援病床利用日数	114 日 (目標 219 日)
--	------------	------------------

※ 指標の説明 後方支援病床の利用実績

【評価・課題】

平成25年度は、医療と介護の関係者の協力を得て、「すぎなみガイドライン」を作成しました。これは、高齢者が病院から在宅、在宅から病院といった療養の変化に対応できるように医療と介護にかかわる者の連携方法や役割を明らかにすることに役立ちました。今年度は、このガイドラインの普及に努めていきます。また、後方支援病床の確保や在宅医療相談窓口を通じて高齢者の在宅医療のための情報提供に努めます。

歳出決算一覧 P 420



**(10) 家族介護支援事業等****特別会計****345,486,579 円****高齢者在宅支援課・介護保険課**

成果指標から見ると、家族介護支援事業は、高齢者のうち概ね5人に1人の高齢者又はその家族がこれらのサービスを利用しました。

ほっと一息、介護者ヘルプ事業においては、利用対象者の見直し(年齢制限の廃止、介護度の引き下げ)を行ったことから、昨年度の635人から2,719人へと428%増となりました。

【主な取組】	介護用品の支給業務委託及びおむつ代金助成(月平均)	4,370 人
	ほっと一息、介護者ヘルプ業務委託	2,719 人
	認知症高齢者等安らぎ支援業務委託	25 世帯
	家族介護継続支援業務委託	44 人

**【人件費を含めたコスト(参考)】**

職員数(常勤/再任用/嘱託)	5.33 人 /	0.00 人 /	1.35 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	45,998,000 円 /	0 円 /	3,753,000 円
総事業費			395,237,579 円

【成果指標】	家族介護支援サービス利用率	22.2 %	(目標 24.1 %)
--------	---------------	--------	-------------

※ 指標の説明 家族介護支援サービス利用者数÷高齢者数

**【評価・課題】**

ニーズに応え、ほっと一息介護者ヘルプ事業の対象要件を見直したことにより、利用者が大幅に増加しました。介護者の負担軽減が図れたと評価できます。しかし、今後、高齢者の増加とともに幅広いサービス提供が求められる中、行政と事業者との役割の見直しと、ニーズに適したサービス提供ができる仕組みづくりが課題となっています。また、利用者負担金の不公平感をなくすため、より未収金を減らし、確実に収納してもらう方法の検討を進めていきます。

歳出決算一覧 P 542
--------------

**(11) 長寿応援ポイント事業****78,438,400 円****高齢者施策課**

平成25年度末の登録活動件数は1,267件で、平成24年度末の1,210件から増加しています。登録延べ人数も28,507名となっています。

参加者拡充を図るため、事業紹介パンフレットを作成して区内各ゆうゆう館や区民センターなどに置き、事業のわかりやすい周知に努めました。

長寿応援ファンドを活用し、地域の高齢者や次世代を支える7活動(平成24年度は10活動)に助成を行いました。

【主な取組】	長寿応援ポイント運営委員会(運営懇談会)	18 回
	普及啓発(チラシ、ポイントシール印刷等)	573,000 部

**【人件費を含めたコスト(参考)】**

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.10 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	18,123,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			96,561,400 円

【成果指標】	週2回以上外出している高齢者の割合	89.2 %	(目標 90.0 %)
--------	-------------------	--------	-------------

※ 指標の説明 区民意向調査による

**【評価・課題】**

長寿応援ポイント事業は、高齢者の健康増進・生きがいづくりを応援することを目的として実施しており、様々な活動が登録されています。

地域包括ケアの視点を踏まえて、広く高齢者に参加してもらうことや地域の中でのささえあいを広げることを目指し、事業の充実を図ることが今後の課題です。

歳出決算一覧 P 366
--------------

**(12) 障害者地域生活支援事業****661,381,166 円****障害者施策課・障害者生活支援課**

地域の中で、障害種別によらず、障害者や家族等の生活全般の相談に対応できるよう、平成25年4月、地域の相談支援の中核を担う障害者地域相談支援センター(すまいる)3か所に相談支援事業を委託し、相談支援体制の再構築を図りました。また、移動支援事業の利用回数は平成24年度に若干減少しましたが、平成25年度は再び1200回程度増加しました。一人当たりの利用率は前年度同様64%で推移しています。

【主な取組】	障害者地域相談支援センターでの相談件数(延べ人数)	21,720 件
	日常生活用具の給付	7,005 件
	移動支援事業委託	65,388 回
	手話通訳者・要約筆記者派遣延回数	966 回

**【人件費を含めたコスト(参考)】**

職員数(常勤/再任用/嘱託)	5.51 人 /	0.00 人 /	5.50 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	47,551,000 円 /	0 円 /	15,290,000 円
総事業費			724,222,166 円

【成果指標】	新規の相談件数	1,046 件	(目標 1,000 件)
	1か月の移動支援利用率	63.8 %	(目標 66.0 %)

※ 指標の説明 移動支援事業利用者数÷移動支援事業支給決定者数

**【評価・課題】**

相談支援体制の見直しにより、障害者地域相談支援センター3所への相談業務の委託等、相談支援体制の再構築を図りました。今後も連絡会等での現況確認、助言や指導等により地域連携の確立を支援していきます。また、25年度に、移動支援事業ガイドラインを作成しました。公平で適正な移動支援サービスが受けられるよう、障害者一人一人の状況に合わせて、ガイドラインに沿った支給決定を行っていきます。

歳出決算一覧 P 370
--------------

**(13) 障害者相談支援****810,687 円****(仮称)障害者地域相談支援センターの維持管理****4,576,827 円****障害者施策課・障害者生活支援課**

特定相談支援事業所を対象に、サービス等利用計画作成研修会(平成25年7月・9月・12月・平成26年3月)や意見交換会を実施しました。また、相談支援の現場から見えてきた障害者や家族、その地域の課題については自立支援協議会に意見を聴きました。

自立支援協議会を年3回実施し、常設部会として相談支援部会、専門部会として地域移行促進部会を設置して活動を行いました。各部会の活動から地域の課題を抽出し、協議会本会に報告しました。

【主な取組】	サービス等利用計画作成研修会・意見交換会	6 回
	地域自立支援協議会運営	3 回

**【人件費を含めたコスト(参考)】**

職員数(常勤/再任用/嘱託)	4.70 人 /	0.00 人 /	1.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	40,561,000 円 /	0 円 /	2,780,000 円
総事業費			48,728,514 円

【成果指標】	サービス等利用計画作成率	37.0 %	(目標 43.0 %)
--------	--------------	--------	-------------

※ 指標の説明 サービス等利用計画作成件数÷障害福祉サービス利用者数

### 【評価・課題】

適切な障害福祉サービスの利用のためにはサービス等利用計画作成は極めて重要です。平成25年度末までの計画作成数は全体の37%となっています。作成数が目標値に届かなかった理由は、情報収集等の時間を要することや対応件数に限りがあることなどによります。計画の質の担保と量的拡大をバランスよく進めていことが今後の課題であり、計画の評価方法や研修内容を工夫するなど、相談支援事業所や関係機関との情報共有や連携強化に努めていきます。

また自立支援協議会は、部会の在り方等についての検討が必要です。

歳出決算一覧 P 380
--------------

歳出決算一覧 P 386
--------------

## (14) 障害者の就労支援事業

28,438,954 円

### 障害者生活支援課

職場体験実習では、これまでの区役所や企業実習に加え、体験的な実習の場として2か所の商店街での実習が始まりました。

また、工賃アップ支援の一環として優先調達方針の策定や「すぎなみ仕事ねっと」の販路拡大のための支援を行いました。

5月からは、ワークチャレンジの障害者パート職員を大幅に増やしました。庁内の障害者雇用への理解も広がり、仕事も大幅に増え、そのうち3名が就職しました。

【主な取組】	職場体験実習	31 人
	すぎなみワークチャレンジ事業	19 人
	障害者施設の工賃アップ支援	

### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.63 人	／	1.00 人	／	6.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	14,067,000 円	／	3,860,000 円	／	16,680,000 円
総事業費					63,045,954 円

【成果指標】	民間作業所、障害者雇用支援事業団、特別支援学校から就職した人数	106 人	(目標 95 人)
	区内障害者施設の平均工賃	11,554 円	(目標 14,485 円)

### 【評価・課題】

ワークチャレンジ事業については、障害者の雇用の場が増え、区の障害者雇用への理解が深まる等評価できる面がある一方で、今後の長期的な展望に立った障害者雇用のあり方を決める必要があります。就労している障害者が休みの日に過ごす場所や高齢障害者の退職後の居場所を用意することが必要です。工賃の向上に向けては、民間の力を活用し障害者施設の活性化や魅力ある商品開発、販路の拡大が必要です。

歳出決算一覧 P 380
--------------

## (15) 障害者虐待対策

529,062 円

### 障害者施策課

居宅介護・移動支援事業者向け研修会「これって虐待？」を平成25年10月22日に、通所施設職員向け講演会「障害者施設における障害者虐待の防止について」を平成26年3月5日に実施しました。また、障害者虐待防止に関するパンフレットやファイルを作成し、区民・関係機関に配布し普及啓発を行いました。

障害者虐待ケース検討会は定期的に行い、弁護士や精神科医から権利擁護や障害特性の理解などに関する法的及び医学的な視点からの助言を受ける機会を設け、支援力の向上を図りました。

【主な取組】	区民向け講演会・関係機関向け研修の実施	2 回
	普及啓発のためのパンフレット、ポスター等の作成	2,500 枚
	障害者虐待対応会議・事例検討会の実施	43 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.00 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	8,630,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			9,159,062 円

【成果指標】	講演会・研修会参加者数	131 人	(目標 100 人)
	虐待通報対応率	45.0 %	(目標 100 %)

※ 指標の説明 事実確認等の対応が必要な件数÷虐待通報受理件数

【評価・課題】

法施行から一年半経過しましたが、障害者支援の現場では虐待や虐待が疑われる事例は無くならない現状があります。課題が複合的で対応が難しい事例については、関係機関の連携や支援者の専門性の向上を目指したバックアップ体制や、虐待を未然に防ぐ支援のネットワーク構築、養護者の介護負担の軽減のための社会資源の整備が不可欠です。障害者権利条約の批准に伴い、障害者の虐待防止や権利擁護に対し、区として区民や関係機関へ積極的な働き掛けを行い、区民意識の向上に向けた取組を強化していきます。

歳出決算一覧 P 380

(16) 障害者グループホームの整備

16,865,519 円

障害者生活支援課

重度障害者グループホームの整備運営法人選定にあたっては、障害者団体の代表、地域の区民代表、学識経験者等で構成する選定委員会で、公平・公正に選定作業を行いました。

【主な取組】	精神障害者グループホーム設備整備助成	1 所
	知的障害者及び精神障害者グループホーム防火設備助成	4 所
	重度障害者グループホーム整備にかかる敷地測量委託	1 所
	重度障害者グループホーム整備にかかる既存建物解体工事	1 所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.46 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	3,970,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			20,835,519 円

【成果指標】	重度障害者グループホームの整備実績	12 人	(目標 27 人)
--------	-------------------	------	-----------

※ 指標の説明 重度障害者グループホーム定員数

	グループホームの防火設備整備率	100 %	(目標 100 %)
--	-----------------	-------	------------

※ 指標の説明 区内グループホームのうち、整備済みのグループホームの割合

【評価・課題】

平成26年度に開設予定の下井草四丁目区有地を活用した重度障害者グループホームの整備に期待が寄せられています。このようなグループホームが整備されると、グループホームの利用が困難とされてきた重度障害者の利用を促進し、住み慣れた地域での生活が継続できるようになります。平成27年4月の消防法改正によりスプリンクラー等の防火設備の設置義務が生ずるグループホームに対しては、利用者の安全を図る上でも、引き続き防火設備の助成をしていきます。

歳出決算一覧 P 388

**(17) 特別養護老人ホーム等の建設助成****826,081,000 円****高齢者施策課**

和泉四丁目自転車集積所跡地、和田一丁目民有地、高円寺北一丁目区有地での整備法人に対して建設助成を行いました。

また、区内9施設の独立行政法人福祉医療機構からの借り入れに対して、建設費償還助成を行いました。

荻窪団地跡地の公益施設用地活用に関して独立行政法人都市再生機構との協議を行い、都市再生機構による土地譲受事業者の公募の結果、平成26年2月に事業者が決定しました。

【主な取組】 特別養護老人ホーム等の建設助成 12 所

**【人件費を含めたコスト(参考)】**

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.30 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	11,219,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			837,300,000 円

【成果指標】 特別養護老人ホーム確保定員 1,377 人 (目標 1,377 人)

※ 指標の説明 杉並区民が優先的に入所可能な定員数

**【評価・課題】**

区有地及び都営地等を活用して整備を進めていますが、特別養護老人ホーム入所希望者は依然として多い状況が続いています。総合計画、実行計画の整備目標達成に向けて、今後も更なる用地確保が重要課題となっています。

歳出決算一覧 P 386
--------------

**(18) 認知症高齢者グループホームの建設助成****175,880,000 円****高齢者施策課**

上高井戸二丁目区有地における整備事業者による整備費補助を行いました。民間事業者による提案計画について、上井草二丁目グループホーム及び上井草一丁目グループホームに整備費補助を行いました。また、平成25年度に開設した2か所について施設開設準備経費の補助を行いました。

なお、施設による良質なサービスが提供されるよう、事業者選定委員会において、事業計画を審査し、補助対象施設を決定しています。その他に、既存グループホーム1施設のスプリンクラー整備事業経費について補助を行いました。

【主な取組】	グループホーム施設整備費補助	3 所
	グループホーム開設準備経費補助	2 所
	グループホームスプリンクラー設備整備費補助	1 所
	事業者選定委員会	3 回

**【人件費を含めたコスト(参考)】**

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.20 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	10,356,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			186,236,000 円

【成果指標】 認知症高齢者人口に対する施設定員数の割合 2.8 % (目標 2.6 %)

**【評価・課題】**

区有地活用による整備に加え、民間事業者による整備もあり、2か所(定員計45人)の施設開設を進めることができました。実行計画の目標を達成するため、今後の整備については、公有地、民有地を問わず用地を確保することが引き続きの課題となっています。

歳出決算一覧 P 388
--------------

**(19) 介護老人保健施設の建設助成****48,959,846 円****高齢者施策課**

介護老人保健施設シーダ・ウォークを運営している社会医療法人河北医療財団の独立行政法人福祉医療機構からの借り入れに対して、建設費償還助成を行いました。  
 社会福祉法人浴風会の病院改築と合わせた介護老人保健施設が着工され、建設助成を行いました。

【主な取組】 介護老人保健施設建設等助成 2 所

## 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.20 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	1,726,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			50,685,846 円

【成果指標】 要介護2～5の認定者数に対する介護老人保健施設整備床数の割合 2.9 % (目標 2.7 % )

## 【評価・課題】

介護老人保健施設を整備する医療法人等に建設費の一部助成を行い、要介護高齢者が医学的管理のもとで看護、介護、機能訓練等を受けることにより、在宅生活への復帰を支援しています。

歳出決算一覧 P 388

**(20) 杉並型サービス付き高齢者向け住宅****0 円****高齢者施策課**

サービス付き高齢者向け住宅の供給事業者の公募を行いました。(都市整備部住宅課)

【主な取組】 杉並型サービス付き高齢者向け住宅の整備手法の検討

## 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.30 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	2,589,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			2,589,000 円

【成果指標】 供給戸数(累計) 43 戸 (目標 73 戸 )

## 【評価・課題】

杉並区サービス付き高齢者向け住宅供給助成事業制度要綱等が制定されました。  
 今後、土地所有者や運営事業者に対して、他の高齢者施設と比較し、サービス付き高齢者向け住宅を整備することの利点について説明していきます。

歳出決算一覧 P 366

**(21) 子ども子育てまちづくりの推進****14,872,183 円****子育て支援課**

子育て世代の交流と地域に必要な子育て情報の提供の場として開催した「子ども・子育てメッセ」は、過去最高の約3,000人の来場者がありました。また、中・高校生の居場所のあり方について懇談会を開催し、区の基本的な考え方をまとめました。さらに、平成27年度からの子ども・子育て支援新制度の実施に向けた取組として、子ども・子育て会議を設置し、(仮称)子ども・子育て支援事業計画の検討に資するためニーズ調査を実施しました。

【主な取組】 子ども・子育て会議の開催、(仮称)子ども・子育て支援事業計画の策定準備 2 回  
 子育てサイトの運営  
 子ども・子育てメッセの開催 1 回  
 中・高校生の新たな居場所づくり懇談会の開催 3 回  
 地域子育て応援者の育成、青少年問題協議会の開催

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	4.13 人 /	0.00 人 /	1.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	35,642,000 円 /	0 円 /	2,780,000 円
総事業費			53,294,183 円

【成果指標】 子育てを楽しんでいる人の割合 79.7 % (目標 78 % )

※ 指標の説明 区民意向調査による

自己肯定感をもつ子どもの割合 86.9 % (目標 94.0 % )

※ 指標の説明 区民意向調査による

【評価・課題】

子ども・子育て会議を設置するとともに、子育て支援に関するニーズ調査を行い、平成27年度の新制度実施に向けて着実なスタートを切りました。子ども・子育てメッセは、多くの出展者と来場者があり、地域の子育て支援情報を広める良い機会となっています。今後は、子ども・子育て支援新制度の円滑な実施に向けた準備を着実に進めるとともに、子育てサイトや事業者表彰などを通じ、情報発信や人材・事業者育成により一層取り組みます。

歳出決算一覧 P 390

(22) 子ども家庭支援センター相談事業

5,692,801 円

子育て支援課

子ども家庭支援センターにおいて、関係機関と連携を図りながら、子育て支援サービスの提供や調整等を行う、子どもと家庭の総合相談を実施しました。また、定期的に会議を開催し、相談員間で情報共有を図るとともに、電話相談におけるマニュアルを作成活用することで、効果的な支援に取り組みました。また、子ども家庭支援センターやゆうラインの周知に努め、保健センターとの連携による子育て相談サロンの運営、子育て支援講座等を開催し、要支援家庭等への支援を図りました。

【主な取組】 総合相談(ゆうライン、専門相談、ケース支援、講座の総数) 21,924 件  
子育て相談サロンの実施 60 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.00 人 /	0.00 人 /	4.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	17,260,000 円 /	0 円 /	11,120,000 円
総事業費			34,072,801 円

【成果指標】 相談対応率 100 % (目標 100 % )

※ 指標の説明 対応相談件数÷相談件数

【評価・課題】

子どもと家庭に関する総合相談窓口として関係機関と連携しながら、ゆうラインや専門相談、子育て相談サロン、子育て講座等の活用により、子ども自身の相談や、子育てに関する相談に取り組んできました。今後も、相談窓口の周知の強化と、計画的な専門研修等の参加やOJT、相談マニュアルの活用等による相談員のスキルアップを図るとともに、保健センター等関係機関との連携をより深め、様々な子育て支援サービスを活用し、要支援家庭等への支援にきめ細かく取り組んでいきます。

歳出決算一覧 P 392

**(23) 児童虐待対策**

**13,016,509 円**

**子育て支援課**

専門相談や家事援助等を行う要支援家庭育児支援ヘルパー事業や、先輩ママが訪問し育児の工夫を一緒に考える等の訪問育児サポーター事業を実施することで、児童虐待の未然防止を図りました。また、子ども家庭支援センターと保健センターとで要保護児童への支援方針等を確認する援助方針会議を定期的に開催し、特定妊婦を含めた要支援家庭への支援に着手に取り組みました。更に、区内を3地域に分けた子どもに関わる機関の実務者会議を開催するとともに、児童虐待対応の機関向けマニュアルを改訂・活用することで、関係機関との支援体制を強化しました。

【主な取組】	杉並区要保護児童対策地域協議会(会議・講演会・研修等)	142 回
	グループカウンセリング・保護者のこころの相談	186 回
	要支援家庭育児支援ヘルパー	34 世帯
	訪問育児サポーター	126 世帯

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	7.63 人 /	2.28 人 /	2.02 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	65,847,000 円 /	8,801,000 円 /	5,616,000 円
総事業費			93,280,509 円

【成果指標】	要保護・要支援(学齢期)ケースの支援件数に対する終了ケースの割合	53.4 %	(目標 50.0 % )
--------	----------------------------------	--------	--------------

【評価・課題】

子ども家庭支援センターと保健センターによる援助方針会議を着実に進め、支援を必要とする家庭への適切な支援に努めました。また、要保護児童対策地域協議会の実務者会議を区内3地域で実施することで、連携の機会の少なかった機関への虐待対応等の周知が進み支援体制の強化を図りました。今後は、児童相談所の参加による三者での援助方針会議を実施するとともに、会議で積み上げた困難事例等の分析や評価等を行い、支援者のスキルの向上を図り、より一層迅速できめ細やかなケース対応に取り組んでいきます。

歳出決算一覧 P 392

<待機児童対策の推進>

**(24) 認証保育所運営**

**1,467,201,470 円**

<b>家庭福祉員</b>	<b>131,241,933 円</b>
<b>私立幼稚園の預かり保育</b>	<b>24,973,730 円</b>
<b>保育施設建設助成</b>	<b>767,521,800 円</b>
<b>保育園入園関連事務</b>	<b>20,017,049 円</b>
<b>民間認可外保育施設利用者負担軽減</b>	<b>50,970,140 円</b>
<b>小規模保育施設運営</b>	<b>73,481,844 円</b>
<b>保育施設の改修</b>	<b>81,342,599 円</b>
<b>杉並区保育室の整備</b>	<b>406,448,353 円</b>
<b>保育施設の整備</b>	<b>470,096,700 円</b>

**保育課**

待機児童の早期解消を図るため、平成25年3月に策定した「待機児童対策緊急推進プラン」に基づき、ハード面では、認可保育所をはじめ、区保育室や認証保育所などの多様な保育施設の整備を進めるとともに、定員19人以下の小規模保育施設(東京スマート保育)を新たに整備するなどの取組を進め、合計で約1,000人の新たな保育定員を確保しました。



また、ソフト面では、区ホームページを活用し、認可保育所や認可外保育施設の施設概要や保育内容、施設の空き情報などの情報を集約提供する「保育ほっとナビ」を5月に開設するとともに、11月には、保護者のニーズに応じた認可保育所などの保育施設を地図上で検索できる「保育施設検索マップ」サービスを開始しました。更に、7月には保育課内のレイアウトを一新し、個々の保護者のニーズに寄り添った相談・案内を一層きめ細やかに行うため、総勢16名の「すぎなみ保育コーディネーター」による保育総合相談窓口を開設しました。そのほか、23区の中でもトップクラスにある「認可外保育施設の保育料補助制度」の見直し・拡充を行い、認証保育所などの認可外保育施設を一層利用しやすくなるよう、見直しました。

一方、女性の就業率の高まり等を背景に保育需要が増加し、平成26年度の認可保育所の入園申込者数は、前年度比約300名増の約3,400名となり、その結果、平成26年4月時点の待機児童ゼロの目標達成には至りませんでした。

【主な取組】	区立保育園改修 2所	(定員40名増)
	私立保育園開設 6所	(定員439名増)
	私立保育園改築等 4所	(定員64名増)
	認証保育所開設 1所	(定員40名増)
	小規模保育所(スマート保育)開設 3所	(定員55名増)
	区保育室 開設・改修 9所	(定員235名増)
	家庭福祉員 新規5人 定員変更2人	(定員23名増)
	私立幼稚園預かり保育 開設:1園 定員変更:2園	(定員50名増)
	区立子供園定員変更	(定員15名増)

※平成26年4月1日開所等を含む

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	22.82 人 /	1.60 人 /	1.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	196,936,000 円 /	6,176,000 円 /	2,780,000 円
総事業費			2,687,475,314 円

【成果指標】	待機児童数	116 人 (目標 0 人)
--------	-------	----------------

※ 指標の説明 平成26年4月1日現在

保育園等定員数	8,037 人 (目標 7,110 人)
---------	----------------------

※ 指標の説明 平成26年4月1日現在

【評価・課題】

待機児童ゼロの目標を早期に達成するため、平成26年度の施設整備計画を上方修正し、平成27年4月までに、認可保育所を核とした約900名を超える新たな保育定員を確保し、待機児童対策を一層推進するとともに、保育総合相談窓口での保護者の個別ニーズに即した相談に加えて、今後はより積極的な施設の空き情報の提供を行うなど、案内機能(マッチング)を充実していきます。

歳出決算一覧 P 396	歳出決算一覧 P 398	歳出決算一覧 P 402
歳出決算一覧 P 406	歳出決算一覧 P 408	歳出決算一覧 P 410

(25) こども発達センター療育相談・指導

47,674,554 円

障害者施策課

相談業務は、内訳別に医療相談283件、専門相談1121件、摂食相談39件、その他に、児童通所給付支援申請に関わる相談・モニタリングを669件実施しました。

また、療育講座等には270人の参加があり、地域支援では保育所等訪問支援を107回実施しました。

【主な取組】	相談	2,112 回
	個別指導等	4,936 件
	療育講座等	270 人
	地域支援	257 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	7.50 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	64,725,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			112,399,554 円

【成果指標】 個別指導及び相談を実施し発達が進められた人数 685 人 (目標 900 人)

【評価・課題】

成長の早期の段階から療育を行うことは、成長の土台をつくり学齢期の発達につなげるためにたいへん重要であり、発達課題への専門的支援を行い成果をあげています。

乳幼児期では、保健センター・保育園等との連携体制が整っていますが、学齢期では、教育部門との連携はまだ十分とは言えない状況であり、乳幼児期から学齢期にわたる一貫した体制の整備を図ります。

また、民間療育機関の開設に合わせ、当センターの個別指導も役割に応じて充実を図ります。

歳出決算一覧 P 404

(26) 発達障害児支援

30,336,119 円

障害者施策課

対人関係や集団活動に課題のある子どもに対し、幼稚園や保育園等と連携して、グループ指導を実施し、社会性やコミュニケーション能力を高める指導を行うことにより、家庭や幼稚園・保育園等の活動において本人の力が発揮できる支援体制を整えました。

【主な取組】 グループ相談指導 891 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.50 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	4,315,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			34,651,119 円

【成果指標】 グループ指導を実施し向上した人数 122 人 (目標 154 人)

【評価・課題】

家族支援や多種にわたる専門指導を必要とする発達障害児については、各機関との連携や各種専門職が対応できることも発達センターにおいて支援していきます。

歳出決算一覧 P 404

(27) 障害児発達相談

17,157,672 円

障害者施策課

発達の遅れや偏りのある子どもに対して、心理・言語等専門職による療育相談を実施し、子どもの状況に合わせた助言を行いました。また、幼稚園・保育園等と連携し、集団活動等の適応に心配のある子どもに対して、発達専門相談「すこやか」を実施しました。療育支援の必要なケースについては、円滑に専門機関につながるよう経過観察等を行い、保護者の心情に配慮した丁寧な相談を実施しました。

【主な取組】 療育初回相談 309 人  
 発達専門相談 77 人  
 事業者向け研修 132 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	3.71 人 /	1.02 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	32,017,000 円 /	3,937,000 円 /	0 円
総事業費			53,111,672 円

【成果指標】 専門相談を受けた児のうち課題の改善した児及び 76.9 % (目標 75.0 % )  
 専門機関につながった児の割合

※ 指標の説明 発達課題が解消した児及び専門機関につながった人数÷相談を受けた実人数

【評価・課題】

本事業は発達に課題を抱える子どもを早期から支援することで、子どもの健やかな成長が促される重要な事業です。支援の必要な子どもが適切に支援を受けられるよう、専門機関と連携し効果を上げています。また、就学への保護者の関心は高く、学齢期への支援に円滑に繋がるよう教育分野と連携し取り組みます。乳幼児期の相談支援については、より適切な支援を行うため、現在、区内に3か所相談支援を行う事業所を確保し、障害児支援利用計画の作成を進めています。今後の需要に対応するため、事業所の確保が課題であり、計画的に取り組んでいきます。

歳出決算一覧 P 406

(28) 障害児利用者負担軽減

3,819,936 円

障害者施策課

1,2歳児が、児童発達支援を利用する際に係った利用者負担金及び保育所等訪問支援に係る利用者負担金の助成を行いました。

【主な取組】 助成金 183 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.55 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	4,747,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			8,566,936 円

【成果指標】 助成制度利用者の割合 91.9 % (目標 90.0 % )

※ 指標の説明 助成制度利用者÷助成制度対象者数

【評価・課題】

利用者負担が掛からないことで、経済的負担を考慮することなく療育を受けることができるなど、早期療育へつなげる事業となっています。対象者の増加により事務量が増加しており、事務の効率化に取り組んでいきます。

歳出決算一覧 P 404

(29) 障害児通所支援事業所設置助成

23,931,000 円

障害者施策課

区内で児童発達支援事業所を開設する事業者を公募し、選考により助成対象とした事業者に開設経費を助成し、区民の利用枠を確保しました。

【主な取組】 開設準備経費 2 所  
 家賃助成 5 か所  
 選考委員会 2 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.15 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	1,295,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			25,226,000 円

【成果指標】 定員増加率 350.0 % (目標 200.0 % )

※ 指標の説明 年度末の定員数÷年度当初の定員数

【評価・課題】

平成24年度に療育希望者の急増により希望しても通所できない児童が多数生じました。このため区と民間で役割分担をし、区は中重度の知的障害児や肢体不自由児の療育を、また、民間は発達障害児や軽度の知的障害児の療育を行うこととし開設助成により民間事業所の設置促進を行いました。これにより一定程度の通所先の確保ができましたが、引き続き希望者が急増し、今年度末に通所できない児童が生じる状況で、更なる通所先の確保に取り組んでいきます。

歳出決算一覧 P 406

(30) 次世代育成基金の運営

34,002,085 円

児童青少年課

新規事業としてウイロビー市への海外留学が加わり、名寄市や小笠原諸島での自然体験、台湾台北市・南相馬市との親善野球大会など、区・教育委員会主催の体験・交流事業への区内小中学生の参加を支援するために基金を活用し、多くの子どもたちが将来の夢や希望を見出すきっかけとなる様々な機会を創出しました。

【主な取組】	基金の積立	1 回
	基金周知用リーフレット作成	34,000 部

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.31 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	11,305,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			45,307,085 円

【成果指標】	基金活用事業参加児童・生徒数	148 人 (目標 152 人)
	寄附者件数	221 件 (目標 150 件)

【評価・課題】

基金を活用して各種の体験・交流事業を実施したことにより、健全育成を支援することができました。今後、基金の取組について一層の周知に努め、区全体で取り組むとともに、区民の一層の賛同・支援が得られる仕組みづくりと基金活用の充実を図ります。

歳出決算一覧 P 404

(31) (仮称)宮前第二学童クラブの整備

37,717,137 円

児童青少年課

高井戸第二小学校の改築に合わせ、新たに高二学童クラブとして小学校内に学童クラブを整備し、60人の受入枠の増を図りました。

【主な取組】	(仮称)宮前第二学童クラブ(高二学童クラブ)の整備	1 所
--------	---------------------------	-----

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.10 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	863,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			38,580,137 円

【成果指標】	学童クラブ新設による受入枠の増	60 人 (目標 60 人)
--------	-----------------	----------------

【評価・課題】

小学校内に学童クラブを開設することで、より安心して利用できる学童クラブにするとともに、高井戸第二小学校地域における学童クラブ需要に対応した定員増を図ることができました。

歳出決算一覧 P 410

**(32) (仮称)和泉第二学童クラブの整備****9,010,950 円****児童青少年課**

(仮称)杉並和泉学園の校舎改築・改修に合わせ、校舎内への学童クラブ整備を進めました。

【主な取組】 (仮称)和泉第二学童クラブの整備 1 所

## 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.10 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	863,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			9,873,950 円

【成果指標】 学童クラブ移転整備による定員の増 - 人 (目標 5 人)

## 【評価・課題】

(仮称)杉並和泉学園の校舎改築・改修に合わせ、学校内に学童クラブを整備し(平成27年4月開所予定)、(仮称)杉並和泉学園区域における学童クラブの定員増を図ることで、育成環境の整備と、今後の需要に対応していきます。

歳出決算一覧 P 410
--------------

**(33) 被生活保護者等自立支援****68,677,161 円****杉並福祉事務所**

平成25年度の就労支援については、プログラム作成総件数610件中339名が就労達成を果たし、保護廃止又は収入増につながりました。また、引き続きハローワーク新宿就職支援ナビゲーターとの連携を図り、107名が就職を果たし、生活保護からの脱却又は生活保護受給者の収入増により、保護費の削減が進みました。

【主な取組】 自立支援事業業務委託  
被保護者自立促進事業

## 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	5.89 人 /	0.00 人 /	13.44 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	50,831,000 円 /	0 円 /	37,363,000 円
総事業費			156,871,161 円

【成果指標】 自立支援プログラム作成件数 1,304 件 (目標 1,700 件)  
就労支援プログラムにより保護廃止または収入増となった人数 339 人 (目標 300 人)

## 【評価・課題】

自立支援プログラムの効果は確実に出ており、平成25年度の就労達成による保護廃止や収入増による保護費削減額は前年度を上回っています。次世代育成支援・塾代助成による全日制高校進学率の伸びや高齢者世帯に対する金銭管理支援の実施等、現行の自立支援プログラムは有効に機能しています。増加する高齢者世帯への介護の開始や施設入所、日常的な見守り等の専門的な対応と新たな支援策が課題となっており、今後検討していきます。

歳出決算一覧 P 412
--------------

### (34) 救命救急体制の充実

38,136,143 円

#### 地域保健課

平成25年度の実績は、区民の急病に対する安心・安全を守るための「杉並区急病医療情報センター」の利用件数は事業の啓発及びPRなどにより前年度と同様に20,000件台を維持して20,027件となり、地域における初期救急力の向上を図る「救急協力員」の登録者数は220名増えて延べ2,417名となり、区民の医療への不安や悩みを解決する「医療安全相談窓口」の相談受付件数は、前年度より58件多い627件となっています。

【主な取組】	急病医療情報センター運営	
	医療安全相談窓口相談員	3 人
	AEDの貸借	130 台

#### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.34 人 /	0.00 人 /	2.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	11,564,000 円 /	0 円 /	5,560,000 円
総事業費			55,260,143 円

【成果指標】 救急医療体制に安心感を持つ区民の割合 70.8 % (目標 63 % )

※ 指標の説明 区民意向調査による

救命技能を身につけた区民等の数 2,338 人 (目標 1,500 人 )

※ 指標の説明 救命講習受講者数

#### 【評価・課題】

救急医療体制に安心感を持つ区民の割合が、平成15年度以降上昇しており、救命救急体制の充実に向けた諸事業は確実に成果を上げていますが、区有施設におけるAED未設置が課題となっており、今後の配置計画を検討していきます。

平成26年度に開設予定の病院と区内の医療機関等との連携を図り、地域に根付いた医療体制を構築するように働きかけていきます。

歳出決算一覧 P 414

### (35) 災害用医薬品・医療資材の管理

9,887,606 円

#### 地域保健課

医療救護所15か所の医薬品・医療資器材を入替・滅菌等を行いました。その後、「遊び場106番(東京電力総合グランド跡地)」で開催された杉並区総合震災訓練において、医療救護訓練を実施しました。また、「杉並区災害医療運営協議会」を開催し、災害時医療救護体制の再構築の具体化について協議しました。このほか、緊急医療救護所設置のため、「災害時における緊急医療救護所の開設等に関する協定」を災害拠点病院・災害拠点連携病院等9病院と締結しました。

【主な取組】	災害救急医薬品・衛生資材の管理・入替及び滅菌等
	医療救護訓練等
	医療救護体制の充実

#### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.33 人 /	1.03 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	2,848,000 円 /	3,976,000 円 /	0 円
総事業費			16,711,606 円

【成果指標】 管理している災害救急ミニセット、助産セット、接骨セットの更新件数 47 件 (目標 47 件 )

#### 【評価・課題】

医療救護所15か所の医薬品・医療資器材及び震災救援所66か所の接骨セットを入替・滅菌等を行いました。医師会、歯科医師会、薬剤師会及び接骨師会の協力を得ながら、総合震災訓練において医療救護訓練を実施し、広く区民に医療救護活動のPRを図ることができました。今後は、発災後72時間までは、災害拠点病院・災害拠点連携病院の敷地内に緊急医療救護所を開設する医療救護体制に改めるため、医療救護所の備蓄医薬品については、縮小し、備蓄内容も見直します。

歳出決算一覧 P 416

### (36) がん検診

518,889,390 円

#### 健康推進課

「がん対策推進計画」に基づき、がん予防に関する知識の普及啓発、がん検診を推進し、職場等で受診の機会がない人を対象に、胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、前立腺がんの6つの検診等を実施しました。各種がん検診受診者数は101,772人で、平成24年度と比べて3,031人増えました。また、受診率向上のため、検診の自己負担軽減、電子申請による申込受付を開始しました。

【主な取組】	大腸がん検診	61,829 人
	子宮頸がん検診	15,431 人
	乳がん検診	12,468 人
	胃がん検診	5,975 人

#### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.51 人 /	0.00 人 /	1.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	21,661,000 円 /	0 円 /	2,780,000 円
総事業費			543,330,390 円

【成果指標】	20歳～39歳の子宮頸がん検診受診者数	6,151 人 (目標 7,000 人)
	40歳～59歳の乳がん検診受診者数	7,750 人 (目標 10,000 人)

#### 【評価・課題】

「がん対策推進計画」に基づき、がん予防に関する知識の普及啓発、がん検診の推進に取り組みました。がん検診の自己負担軽減や電子申請による申込受付開始、がん検診申し込みはがき付きリーフレットの全戸配布などの取組により、部位毎のすべてのがん検診の受診者数は増加しました。また、「がん検診電算システム」を導入し、平成26年度から本格稼働します。今後、システムを有効活用し、受診データ等に基づく、効果的な個別受診勧奨・再勧奨を行うとともに精密検査の受診率向上を目指します。

歳出決算一覧 P 416

### (37) がん対策の推進

1,772,255 円

#### 地域保健課・健康推進課

がん一次予防に関する講演会を年2回開催したほか、成人式に来場した女性に子宮頸がん検診の普及啓発リーフレットとグッズを配布しました。母親学級では、教室の待ち時間に禁煙に関するDVDを放映したことに加え、参加者全員にリーフレットを配布しました。また、がん対策推進協議会を年2回開催しました。

【主な取組】	がん一次予防に関する普及啓発講演会	232 人
	子宮頸がん検診を受ける世代への普及啓発リーフレットとグッズの配布	1,023 人
	母親学級での「たばこの影響」に関するリーフレットの配布	620 部
	「毎日プラス1皿の野菜」でがん予防のポスター掲示及びチラシの配布	32,000 枚
	がん対策推進協議会	2 回

#### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.75 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	6,473,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			8,245,255 円

【成果指標】 成人の喫煙率 18.5 % (目標 15.0 % )

※ 指標の説明 生活習慣行動調査による

野菜料理を1日5皿(350g)以上摂取する区民の割合 9.1 % (目標 15.0 % )

※ 指標の説明 生活習慣行動調査による

【評価・課題】

今後も「杉並区がん対策推進計画」に基づき、がんやがん予防の普及啓発、がん検診の受診率の向上、がん患者や家族への支援、在宅療養の充実に向けて取り組んでいきます。

歳出決算一覧 P 420

(38) 食品衛生監視

8,992,040 円

生活衛生課

重点監視対象の生食肉を取り扱う飲食店等をはじめとする食品営業施設への立入検査を行い、食品の取扱方法等不適切な施設に対し改善指導を行いました。

冷凍食品への農薬混入事件の発生時には区民の相談に応えるとともに、区衛生試験所において検査を行い、不安解消を図りました。

区民・事業者・行政間のリスクコミュニケーションを活発にするため、食品衛生協会と共催でシンポジウム等を開催し、情報提供・共有に努めました。

【主な取組】 食品衛生監視指導 27,125 件

自治指導員等食品衛生教育等事業 508 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託) 20.99 人 / 0.00 人 / 1.00 人

人件費(職員/再任用/嘱託) 181,144,000 円 / 0 円 / 2,780,000 円

総事業費 192,916,040 円

【成果指標】 全福祉・教育関係給食提供施設における衛生管理  
検査票の平均適合率 96.1 % (目標 90.0 % )

苦情処理を行った件数に占める区内施設が原因で  
あった苦情件数の割合 45.1 % (目標 35.0 % )

【評価・課題】

平成25年度に杉並区で発生した食中毒事件は5件でした。引き続き事業者への監視指導を行い、ノロウイルスをはじめ、肉の生食や魚の寄生虫による食中毒の危険性を広報していきます。また、リスクコミュニケーション事業への参加者の裾野を広げるため、取組を工夫していきます。

さらに、食品の適正表示の取組では、食品表示法の施行に向け、消費者庁等との一層の連携強化に努めます。

歳出決算一覧 P 420

(39) 母子に関する相談・講座等

35,096,420 円

子育て支援課

生後4か月未満の乳児のいる家庭に、保健センターから保健師や助産師等の専門職が訪問し、母子の健康状態を把握するとともに、産後うつや早期発見・早期対応や育児不安の軽減を図るための相談等を行いました。出産育児準備教室は、前年度の実績を踏まえ、休日パパママ学級は開催を1回増やして43回行い、平日パパママ学級2回と、母親学級1学級を減らしました。あそびのグループ事業は、幼稚園等への円滑な通所に向けた相談・支援を継続的に行う必要のある家庭に向けて、事業を拡充しました。



【主な取組】	4か月までの乳児訪問数	4,247 人
	休日パパママ学級受講者数	1,942 人
	育児相談・離乳食講習会参加人数	6,684 人
	母親学級(3日制)・平日パパママ学級受講者数(延)	2,777 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	11.58 人 /	0.20 人 /	1.85 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	99,935,000 円 /	772,000 円 /	5,143,000 円
総事業費			140,946,420 円

【成果指標】	4か月までの乳児の訪問率	96.1 % (目標 99.7 %)
--------	--------------	--------------------

※ 指標の説明 訪問人数÷出生数

母親学級受講率	35.9 % (目標 38.3 %)
---------	--------------------

※ 指標の説明 受講者実人数÷第1子出生数

【評価・課題】

出産育児準備教室では、妊娠・出産等の正しい知識の習得と交流の場を提供するとともに、妊娠届出時アンケート等により把握した要支援妊婦へ適切な支援を実施しました。また、産後は、4か月未満の乳児のいる家庭へ保健師等専門職が訪問し、産後うつ・早期発見・早期対応、育児不安の軽減等を図りました。あそびのグループでは必要に応じて療育機関等につなぐことや、幼稚園等への円滑な通所への支援等を行いました。今後は、平日の参加が難しい妊婦向けに休日母親学級を開催し、安心して妊娠・出産・子育てができるように取り組んでいきます。

歳出決算一覧 P 422

(40) 安心して妊娠・出産できる環境づくり

54,369,625 円

地域保健課・健康推進課

地域の中で、安心して妊娠・出産できる環境づくりのために、不妊に悩む夫婦に対し、相談体制を強化するとともに経済的負担の大きい特定不妊治療費の一部助成を663件行いました。また、地域の産科医の減少を食い止めるために、医療機関等が産科医・助産師に支給する分娩手当の一部を助成する支援を1,169件行うとともに、区内の医療機関等が出産のためのベッドを増床した場合などに費用の一部支援を1件実施しました。

【主な取組】	杉並区産科医等確保支援事業補助金交付	1,169 件
	杉並区特定不妊治療費助成	663 件
	杉並区分娩施設整備助成	1 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.31 人 /	0.20 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	2,675,000 円 /	772,000 円 /	0 円
総事業費			57,816,625 円

【成果指標】	特定不妊治療助成件数	663 件 (目標 600 件)
--------	------------	------------------

【評価・課題】

区内の出産のためのベッドは、平成24年度から11床の増床がありましたが、1医療機関が廃業となり8床が減少した影響により、分娩手当については、昨年度より17件少ない1,169件の実績となりました。

また、分娩施設整備事業については、8床の改築と1床の増床となったほか、特定不妊治療については、国の不妊治療費助成制度が平成28年に年齢制限等を含めた大幅な改正があることを受け、平成24年度の463件から663件に大幅に増加しました。

歳出決算一覧 P 424

**(41) 予防接種**

**1,226,178,379 円**

**健康推進課・保健予防課**

1歳から就学前の小児に対する水痘、おたふくかぜワクチンの費用の一部助成を実施しました。また、MRの1期2期接種漏れの児に対し区独自の費用助成を行い接種率の向上に努めました。

風しんが流行したことにより、平成25年3月から「先天性風しん症候群」の発生を防ぐために、風しんの予防接種の費用助成を実施しました。引き続き、65歳以上を対象とした高齢者肺炎球菌予防接種費用の一部助成を実施しました。

- 【主な取組】 子どもの定期予防接種  
高齢者インフルエンザ  
任意予防接種費用一部助成  
健康被害救済

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	8.57 人 /	0.00 人 /	1.66 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	73,959,000 円 /	0 円 /	4,615,000 円
総事業費			1,304,752,379 円

【成果指標】 1歳6か月児健診受診者の麻しん、麻しん風しん混合予防接種の接種率 100 % (目標 95.0 % )

※ 指標の説明 接種件数÷対象者数

A類(一類)予防接種の接種率 83.2 % (目標 90.0 % )

※ 指標の説明 接種件数÷対象者数

【評価・課題】

予防接種の種類と回数が毎年増えているため、予防接種の支払いや問合せ事務が大幅に増えています。今後は、予防接種台帳システムの活用による事務の効率化と効果的な接種勧奨による接種率の向上に取り組んでいきます。

## 5 都市整備部

予算現額	決算額	執行率
14,675,213,000 円	14,193,590,835 円	96.72 %

※ 予算現額及び決算額には、事業費及び職員人件費を含む。

### <取組状況>

平成25年度は、まちづくりに関する施策の総合的かつ計画的な推進を図り、基本構想に掲げる杉並区の将来像を実現するため、総合計画・実行計画との整合性を図りながら、「まちづくり基本方針」の見直しを行い、関連する事業を着実に推進しました。併せて、「まちづくり基本方針」の見直し内容を踏まえ、住宅に関する総合的な計画である「住宅マスタープラン」を改定し、良好な住環境の実現のための具体的な取り組み方針を示しました。また、「バリアフリー基本構想」を策定し、公共交通・公共施設のバリアフリー化やユニバーサルデザインに基づくまちづくりを推進するための基本方針を定めました。

都市整備部の最重要課題と位置付けた災害に強く安全・安心に暮らせるまちづくりについて、耐震診断の支援や耐震改修工事費の助成を実施し、災害時の建築物倒壊リスクの軽減化を図りました。震災救援所周辺等では建築物の不燃化助成を実施し、阿佐谷南・高円寺南地区の木造密集地域では細街路の整備や地域の住民活動組織の支援に加え、不燃化特区の指定に向けた協議を東京都と進めました。また、都市計画道路や橋梁の長寿命化修繕及び耐震補強等の防災都市基盤の堅実な整備と併せて狭あい道路の拡幅整備工事を実施し、災害時の避難・緊急輸送路の確保を図りました。さらに、防災上のオープンスペースに供する(仮称)下高井戸公園については、区民との協働によるワークショップ等で基本計画づくりを行いました。

多心型まちづくり及び荻窪駅周辺都市再生事業では、JR東日本と協力し、区民の利便性の向上に向け荻窪駅西口快速線へのエレベーター設置を行ったほか、地域住民主体による「荻窪まちづくり会議」の設立と運営支援を行い、荻窪駅周辺まちづくりの将来構想の策定に向けた検討を進めました。また、高円寺、阿佐ヶ谷、荻窪、西荻窪、西武線沿線(上井草、井荻、下井草)、久我山の各駅周辺地区では、地域の関係者等と意見交換を行い、特色のある魅力的なまちづくりの実現に向け、都市計画等のハード施策と産業・文化振興等のソフト施策が連携した様々な取り組みを実施しました。

水とみどりのネットワークの形成では、屋敷林や農地の保全を計画的に進める「緑地保全方針」の策定に向け、懇談会での意見聴取等の検討を行うとともに、みどりの顕彰やみどりの保全をテーマとしたフォーラムを開催し、みどりを守り育むことに対する関心を高める取り組みを行いました。また、荻窪二丁目の故近衛文麿旧宅と貴重な屋敷林が残る敷地を(仮称)荻外荘公園の用地として取得するとともに、荻外荘周辺まちづくり懇談会のとりまとめを踏まえ、敷地南側部分の早期開園に向けた設計を行いました。

## (1) まちづくり施策の総合的推進

4,475,979 円

都市計画課

まちづくり基本方針を改定し、まちづくり施策を総合的かつ計画的に推進するための方向性を示し、狭あい道路の拡幅、企業グラウンド跡地等を活用した公園建設などの課題に取り組みました。また、バリアフリー基本構想検討協議会で検討を重ね、杉並区バリアフリー基本構想を策定しました。基本構想に基づき、区内のバリアフリー化を継続的に推進するため、杉並区バリアフリー推進連絡会を開催し、意見交換や連絡調整を行いました。

【主な取組】	まちづくり基本方針の改定に伴う冊子及びリーフレットの印刷	冊子1,000 リーフ2,000	部
	都市再生整備計画の進行管理		1 地区
	バリアフリー基本構想検討協議会の開催		1 回
	バリアフリー推進連絡会の開催		1 回

### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	4.52 人 /	0.00 人 /	0.33 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	39,008,000 円 /	0 円 /	917,000 円
総事業費			44,400,979 円

【成果指標】	「生活環境全般が良い」と思っている人の割合	93.0 %	(目標 93.0 %)
--------	-----------------------	--------	-------------

※ 指標の説明 区民意向調査による

区内鉄道駅(荻窪駅はJRとトロ2駅とする)のバリアフリー化整備率	74.0 %	(目標 68.4 %)
----------------------------------	--------	-------------

※ 指標の説明 エレベーター、だれでもトイレ、ホーム柵等の設置が完了した駅数÷全駅数

### 【評価・課題】

まちづくり基本方針を改定し、区の将来都市像のイメージとまちづくりの到達すべき目標を明らかにしました。今後は、基本構想に示す区の将来像を実現するため、ハード・ソフト両面の施策の連携を図りつつ、具体的かつ積極的に取り組んでいきます。また、バリアフリー基本構想で掲げた理念や方針を実現するため、駅のバリアフリー化などの「重点整備地区」での取組を始め、ユニバーサルデザインのまちづくりを着実に進めていきます。

歳出決算一覧 P 432

## (2) 鉄道連続立体交差の推進

2,676,629 円

都市計画課

京王線連続立体交差事業及び鉄道附属街路について、東京都が事業認可を取得したほか、沿線まちづくりを一体的に進めるため、下高井戸、桜上水、上北沢各駅周辺地区の「まちづくり方針」を策定しました。

また、西武新宿線については、沿線各駅まちづくり協議会へのコンサルタント派遣や助成金交付等の支援を行い、下井草駅周辺地区まちづくり協議会から「まちづくり構想」の提案を受けました。

【主な取組】	京王線連続立体交差事業負担金		1 件
	まちづくり方針案及び方針の印刷		15,900 部
	まちづくりニュース・通信の印刷		6,000 部

### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	5.28 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	45,566,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			48,242,629 円

【成果指標】	沿線まちづくり活動団体助成数	3 件	(目標 3 件)
--------	----------------	-----	----------

※ 指標の説明 まちづくり活動の助成を受けている団体数

沿線まちづくりコンサルタント派遣件数	3 件	(目標 3 件)
--------------------	-----	----------

※ 指標の説明 コンサルタントを派遣した団体数

### 【評価・課題】

京王線は、連続立体交差事業の事業認可を取得し、実現に向けて大きく前進しました。今後は、東京都、隣接区、京王電鉄(株)等により発足した「京王線連続立体交差事業協議会」において周辺市街地整備等関連事業との調整を含め、円滑で効率的な事業実施を進めていきます。

西武新宿線は、連続立体交差事業のスケジュール等が明らかになっていませんが、各駅まちづくり協議会からの提案を受け、沿線まちづくりの検討を着実に進め、連続立体交差事業の早期実現を目指します。

歳出決算一覧 P 434

## (3) 防災まちづくり

56,808,605 円

### まちづくり推進課

震災救援所周辺等の建築物の不燃化助成を行いました。阿佐谷南・高円寺南地区では、個別建替助成や社会資本整備総合交付金等を活用した細街路の整備を行いました。また、地域の住民活動組織である「阿佐谷南・高円寺南まちづくりを進める会」の開催についての支援を行いました。会では防災に関する勉強会や意見交換等を行い、その取組内容やまちづくり事業の情報発信として、まちづくりニュースを発行し、全戸に配布しました。

【主な取組】	震災救援所周辺等の不燃化助成	46 件
	阿佐谷南・高円寺南地域個別建替助成	2 件
	まちづくりニュース等の発行・配布	3 回
	建築物不燃化建替助成の周知チラシ等の発行・配布	2 回

### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	4.05 人 /	1.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	34,952,000 円 /	3,860,000 円 /	0 円
総事業費			95,620,605 円

【成果指標】	取組地区内の不燃化率	54.0 % (目標 54.0 %)
	※ 指標の説明 耐火・準耐火建築物(建築面積)の割合(平成22年度からは阿佐谷南・高円寺南地区のみ算定)	
	震災救援所周辺等の助成件数	46 件 (目標 100 件)
	※ 指標の説明 建築物の不燃化(耐火・準耐火建築物)建替えへの助成件数(平成24年度から事業開始)	

### 【評価・課題】

阿佐谷南・高円寺南地区では平成22年度から密集事業を導入して、優先整備路線(杉並第六小学校)の整備や細街路の整備を実施しています。災害時の消防活動等を円滑に行うためにも、優先整備路線や細街路の整備を推進する必要がありますが、公園等のオープンスペースを含めた用地の確保には、関係地権者の理解が欠かせないため、地権者との合意をいかに図るかが課題です。また、建築物不燃化助成制度では、利用者を増やすために制度をさらに周知し、耐火性の高い建築物への誘導を図っていきます。

歳出決算一覧 P 434

## (4) 都市再生事業

12,129,122 円

### まちづくり推進課

荻窪駅周辺地区のまちづくりを地域住民との協働で進めていくため、地域住民の方々が主体となった「荻窪まちづくり会議」の設立とその運営を支援し、住民主体による荻窪駅周辺まちづくり将来構想の策定に向けた検討が進められました。また、荻窪まちづくり会議の活動を周知する「荻窪まちづくり通信」の発行支援や「荻窪まちづくりシンポジウム」の開催など、まちづくりの機運醸成を図るための普及・啓発に取り組みました。

【主な取組】	荻窪まちづくり会議運営等支援業務委託	1 件
	荻窪まちづくりシンポジウム	1 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	3.33 人 /	1.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	28,738,000 円 /	3,860,000 円 /	0 円
総事業費			44,727,122 円

【成果指標】 駅周辺まちづくり計画等の策定数 0 件 (目標 1 件)

※ 指標の説明 平成23年度からの累計策定数

【評価・課題】

区内最大の交通結節点である荻窪駅周辺のまちづくりを進めるためには、地域住民との連携が欠かせません。そのため、「荻窪まちづくり会議」におけるまちづくり構想の検討・策定の支援等を通じて、地域住民等とまちの将来像を共有しながら、荻窪駅周辺まちづくりを着実に進めていきます。

歳出決算一覧 P 436

(5) 多心型まちづくりの推進

53,963,772 円

まちづくり推進課

JR東日本と協力し、荻窪駅西口快速線エレベーターの整備工事を完了しました。また、多心型まちづくりを推進するため、ハード・ソフト連携まちづくりの各チームの活動を通じて、地域のニーズに応じた取組を実施しました。

【主な取組】	荻窪駅西口改札内の快速線ホームのエレベーター設置工事補助	1 件
	誘導サイン設置工事(高円寺北一丁目)	1 件
	西荻窪平和児童遊園外1園における公園利用実態調査	1 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	3.19 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	27,530,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			81,493,772 円

【成果指標】 駅周辺整備等の事業数 0 か所 (目標 1 か所)

助成事業の完了箇所数 1 か所 (目標 1 か所)

【評価・課題】

JR東日本による荻窪駅西口快速線内のエレベーターの設置工事を支援し、年度内に工事を完了させることで、荻窪駅の主要2経路のバリアフリー化を実現し、駅利用者等の利便性の向上に寄与しました。

ハード・ソフト連携まちづくりについては、各まちづくりチームの活動により、地域の要望等に应运ってきました。今後は、ハード・ソフト連携の取組を一層強化し、様々な地域の課題等に機敏に対処していきます。

歳出決算一覧 P 436

(6) 区営住宅の住環境整備

41,771,100 円

住宅課

計画的な維持補修等により区営住宅等の長寿命化を図るために、長寿命化対応の外壁改修を2団地、4棟において実施しました。塗装の色彩選定にあたっては、周辺の住環境に調和した色彩とし、住環境の維持保全に努めました。

また、バリアフリー対策の推進として、平成13年度から計画的に昇降機設置を実施しており、昇降機・スロープ設置の設計を1箇所実施しました。

【主な取組】	井草三丁目第二アパート外壁塗装・調査・補修委託	1 件
	今川三丁目アパート外壁塗装・調査・補修委託	1 件
	上井草一丁目アパート19号棟昇降機設置に伴う設計委託	1 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.40 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	3,452,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			45,223,100 円

【成果指標】	長寿命化修繕工事を実施した住宅戸数	48 戸	(目標 48 戸)
	昇降機、スロープを設置した住宅戸数	0 戸	(目標 1 戸)

【評価・課題】

平成13年度から計画的に区営住宅13所へ昇降機を設置してきました。平成26年度は2所に昇降機の設置を予定しています。今後は、昇降機の設置がない区営住宅にスロープを設置することで1階住戸への段差を解消するなど、バリアフリー化を積極的に推進していきます。

また、老朽化に対し計画的な維持補修や改修等による長寿命化を図り、更新コストの削減と財政負担の平準化を図っていきます。

歳出決算一覧 P 436

(7) 高齢者住宅の提供

596,156,928 円

住宅課

高齢者住宅の「空き室待ち登録」募集を公募で実施しました。また、入居者に快適で安心した日常生活を送っていただくために、入居者の生活を支援する生活協力員を配置し、生活相談や安否確認など緊急時対応を行っています。

サービス付き高齢者住宅の整備については、和田みどりの里の空き住戸を11戸を整備しました。また、今後、民間事業者の参入も見込まれることから、建設費等の助成制度を策定しました。

【主な取組】	高齢者住宅賃借料	14 人
	高齢者住宅維持管理委託	374 戸
	生活協力員の配置	15 団地
	高齢者住宅建設費借入金利子助成補助金	11 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.60 人 /	0.00 人 /	3.30 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	22,438,000 円 /	0 円 /	9,174,000 円
総事業費			627,768,928 円

【成果指標】	入居者数	435 人	(目標 435 人)
	使用料収納率	98.0 %	(目標 100 %)

【評価・課題】

高齢者住宅「みどりの里」は、住宅のバリアフリー化、生活相談、安否確認、緊急時対応等を行っており、高齢者居住支援として高い評価を得ています。一方で、高い公募倍率は、「みどりの里」の需要が多い状態を示しており、高齢者の居住支援は依然として課題となっています。

また、サービス付き高齢者向け住宅の整備については、すでに民間事業者が参入している状況もあり、建設費等の助成制度を活用することにより、民間での整備を促進していきます。

歳出決算一覧 P 438

(8) 住宅総合相談等

9,021,785 円

住宅課

杉並マンション管理士会との協働事業で、分譲マンションの管理組合に対して、マンション管理セミナーの開催(年3回)や区の補助制度を利用した事業手法のアドバイスなどを行っています。また、杉並区小規模建設事業団体の協力を得て、毎週2回、区民に対して「住まいの増改築相談窓口」を開設しています。

住宅マスタープランの改定及び空き家実態調査を実施しました。

【主な取組】	分譲マンション管理セミナー等(講師・相談員謝礼)	3 回
	住宅マスタープランの改定(委託)	
	空き家実態調査(委託)	
	住まいの増改築相談	89 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	3.00 人 /	0.00 人 /	0.80 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	25,890,000 円 /	0 円 /	2,224,000 円
総事業費			37,135,785 円

【成果指標】	相談会・セミナーの参加者数	221 人 (目標 250 人)
--------	---------------	------------------

【評価・課題】

区が杉並区小規模建設事業団体連絡会と協定を締結し実施している「住まいの増改築相談」は、身近な相談窓口として定着しています。マンション建替え等に対する専門的相談に対応する体制を図っています。

空き家の増加については、空き家の利活用を含めた対応が課題となっており、今後、関係各課と調整・連携を図りながら対応策について検討していきます。

歳出決算一覧 P 438

(9) 耐震改修促進

681,746,845 円

まちづくり推進課

既存木造住宅等に対して簡易・精密診断のための耐震診断士派遣、精密診断費助成及び耐震改修工事費助成を実施しました。

既存木造以外の建築物に対してアドバイザー派遣、簡易診断のための建築士派遣、精密診断費助成及び耐震改修工事費助成を実施しました。

耐震化に関する普及啓発活動として、耐震イベント、耐震無料相談会、東京都と合同で分譲マンション個別訪問(マンション啓発隊)などを実施しました。

【主な取組】	住宅・建築物への耐震診断支援・助成ほか	624 件
	住宅・建築物への耐震改修工事費助成	110 件
	改修工事の審査及び履行検査	286 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	4.32 人 /	2.06 人 /	1.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	37,282,000 円 /	7,952,000 円 /	2,780,000 円
総事業費			729,760,845 円

【成果指標】	耐震改修率	39.0 % (目標 57.0 %)
--------	-------	--------------------

※ 指標の説明 耐震改修件数÷精密診断件数

区内の建築物の耐震化率 81.7 % (目標 83.0 %)

※ 指標の説明 耐震性を有する建物棟数÷建物総棟数

【評価・課題】

東日本大震災以後、耐震診断及び耐震改修の実績は大きく伸びましたが、今後も耐震化普及啓発活動及び支援制度の周知をより積極的に実施し、建築物の耐震化を促進していきます。

歳出決算一覧 P 442



## (10) 魅力ある歩行者優先の道づくり

407,358,436 円

### 土木計画課

商店街カラー舗装化整備については、地元商店街の要望を踏まえ、久我山平和会(久我山北・第三工区)の整備、和泉通り商店会(特別区道第2466号線改良工事)の整備を実施しました。

無電柱化整備については、電線類地中化事業の施行に伴う特別区道第2101-1号線の整備を実施しました。

また、身近なアクセス道路の整備については、荻窪南地区散歩みち整備を実施、遊歩道整備用地の取得を行いました。

【主な取組】	特別区道第2101-1号線整備工事	1 件
	特別区道第2466号線改良工事	1 件
	カラー舗装工事(久我山北・第三工区)	1 件
	荻窪南地区散歩みち整備工事(第一工区)	1 件

#### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	4.17 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	35,987,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			443,345,436 円

【成果指標】	商店街カラー舗装化整備率	99.1 %	(目標 100 %)
※ 指標の説明	平成13年度からの累計整備延長÷平成13～26年度までの累計整備延長目標値		
	電線類地中化整備率(都市計画道路除く)	100 %	(目標 100 %)
※ 指標の説明	平成13年度からの累計整備延長÷平成13～26年度までの累計整備延長目標値		

#### 【評価・課題】

歩行者にとって安全で魅力ある道づくりを目指し、商店街のカラー舗装化、区道の無電柱化整備、身近なアクセス道路の整備を進めています。カラー舗装化では商店街の雰囲気が明るくなったとの評価を得ており、無電柱化整備は永福町駅北口の商店街通りが完成しました。また、身近なアクセス道路整備は荻窪南地区において散歩みち整備(第一工区)が完成するなど、安全で快適な道づくりを進めています。

歳出決算一覧 P 448

## (11) 狭あい道路拡幅整備

650,290,753 円

### 土木管理課

建物の建替え時等に伴う狭あい道路拡幅整備の事前協議を947件行い、619件(7,732m)の拡幅整備工事を実施しました。

重点地域では、約400件の戸別訪問により31件から拡幅整備の協力が得られ、9件(88m)の整備工事を実施しました。

また、道路端(L形溝)から80cm以上突出している電柱については、21本の移設を完了しました。

【主な取組】	狭あい道路拡幅整備工事	7,732 m
	測量委託	618 件
	拡幅整備助成	555 件
	協議書及び訂正起案データ入力	

#### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	16.60 人 /	2.08 人 /	1.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	143,258,000 円 /	8,029,000 円 /	2,780,000 円
総事業費			804,357,753 円

【成果指標】	道路拡幅整備率	27.0 %	(目標 28.0 %)
※ 指標の説明	整備延長距離(累計)÷[42条2項道路総延長距離×2両側]		
	緊急性の高い突出電柱の移設本数	21 本	(目標 58 本)

**【評価・課題】**

事業開始以来、狭あい道路の拡幅整備を着実に進め、区内にある狭あい道路の約27%を整備しました。しかし、建物や塀が後退していても道路として拡幅されていない箇所もあり、今後このような未後退箇所を増やさないため、拡幅整備を推進する検討を進めます。

移設未了の突出電柱については、引き続き、区民や事業者の理解と協力を得るとともに、物理的、技術的に移設が不可能な電柱について整理を行います。

歳出決算一覧 P 448

**(12) 橋梁の長寿命化と補強・改良**

**45,467,063 円**

**土木計画課**

玉川上水に架かる岩崎橋の架替に関する予備設計、定期点検、長寿命化修繕、耐震補強及び都の架替に伴う設計照査委託を実施しました。また、神田川に架かる八幡橋の長寿命化修繕工事及び耐震補強整備、善福寺川に架かる鍛冶橋の耐震補強整備を実施しました。

【主な取組】	岩崎橋及び岩崎橋人道橋予備設計委託	1 件
	八幡橋長寿命化修繕工事	1 件
	橋梁定期点検委託	1 件
	橋梁の長寿命化修繕工事及び耐震補強工事設計委託	1 件

**【人件費を含めたコスト(参考)】**

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.14 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	18,468,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			63,935,063 円

【成果指標】	耐震補強化橋梁整備率	100 % (目標 96.3 % )
	※ 指標の説明 (耐震補強化整備橋梁数(累計)÷26年度までの目標耐震補強化整備橋梁数(27橋))	
	拡幅改良化橋梁整備率	100 % (目標 100 % )
	※ 指標の説明 (拡幅改良化整備橋梁数(累計)÷26年度までの目標拡幅改良化整備橋梁数(1橋))	

**【評価・課題】**

これまで、河川整備に伴う橋梁の架替を東京都と連携して実施してきました。また、鋼材部の塗装修繕や耐震補強が必要な橋梁の計画的な耐震補強等整備を進めています。今後も河川整備に合わせた橋梁の架替を都と連携して取り組むとともに、区管理の橋梁について、20年度に実施した点検調査の結果を踏まえ24年度に策定した橋梁白書に基づき、計画的かつ効率的な橋梁の長寿命化修繕や耐震補強等の整備に取り組んでいきます。

歳出決算一覧 P 450

**(13) 水防対策**

**85,345,800 円**

**土木計画課**

本年度は、台風接近が2回でしたが、局所的な集中豪雨が多く、大雨洪水警報の発表も8回を数え、浸水被害も発生しました。これに対処するため、出動配備態勢5回、緊急部隊1回、警戒配備態勢4回、情報連絡態勢10回の計20回の水防態勢により、情報収集や土のう積等の水防活動を行いました。また、5月11日には、区、消防機関、地域住民などが参加する合同水防訓練を実施し、大雨に備えました。このほか、河川水位や雨量を観測し流域に警報を発する水防情報システムの保守点検や装置を構成する機器の更新を計画的に実施しました。

【主な取組】	水防情報システム維持管理	2 回
	緊急水防作業委託	9 回
	水防訓練	1 回
	水防情報システム改修(河川監視カメラ管理サーバ・端末装置交換、水位計9)	

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.21 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	10,442,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			95,787,800 円

【成果指標】	土のう積み回数	5,606 個	(目標 - 個)
	水防態勢の回数	20 回	(目標 - 回)

【評価・課題】

集中豪雨や都市部特有のゲリラ豪雨にも迅速な対応ができるよう、水防体制の充実、雨量・水位情報を区民に的確に伝える仕組みづくり、水防資機材を備えた水防基地の整備を行い、安全で安心な区民生活の確保に努めています。また、善福寺川下流域では河川整備が進み、浸水被害は減少傾向にあります。しかし、未改修区間では依然警戒を要し、低地などでは、都市型水害への対策が課題となっており、今後も関係機関に対策を要請するとともに連携を図っていきます。

歳出決算一覧 P 450

(14) 公園等の整備

3,305,790,265 円

みどり公園課

(仮称)下高井戸公園については、公募区民によるワークショップの開催と学識経験者で構成する専門検討委員会からの助言や意見を参考に公園の基本計画づくりを進めるとともに、平成25年8月には、前年度に取得した東京電力総合グランド跡地の北西に隣接する公有地を取得しました。また、故近衛文麿の旧居と貴重な屋敷林が残る敷地を(仮称)荻外荘公園用地として取得した他、三谷公園では、南東に隣接していた区の自転車集積所跡地を公園として拡張整備しました。

【主な取組】	(仮称)下高井戸公園用地取得	427.51 m <sup>2</sup>
	(仮称)下高井戸公園基本計画等策定支援業務	
	(仮称)荻外荘公園用地取得	6,156.09 m <sup>2</sup>
	三谷公園拡張整備工事	

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	6.47 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	55,836,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			3,361,626,265 円

【成果指標】	区民一人あたりの都区立公園面積	2.06 m <sup>2</sup> /人	(目標 2.1 m <sup>2</sup> /人)
	※ 指標の説明 公園・緑地等面積÷人口		
	区立公園の面積	612,458 m <sup>2</sup>	(目標 613,850 m <sup>2</sup> )

【評価・課題】

区立公園の面積は、前年度と比較して4,970.77m<sup>2</sup>の増となり着実に増加していますが、区民一人当たりの公園面積は、平成25年報告(公園調書 東京都建設局)によると23区中では20番目となっており、いまだ低い状況にあります。

一方、少子高齢化に伴い、区民ニーズと時代の変化をとらえた公園の整備が求められています。

今後は、地域の特性にあった公園配置と、特徴ある公園の整備促進が必要になると認識しており、時代の変化をとらえた公園づくりについて、さらに検討を進めていきます。

歳出決算一覧 P 456

(15) みどりを育てる

14,719,845 円

みどり公園課

屋敷林と農地の保全方針である杉並区緑地保全方針の策定に向けた検討を進めました。また、「都市のみどりを守るフォーラム2013」を「座・高円寺」で開催しました。高円寺みどりのベルトづくり事業では、新たに住宅系で協定を結び緑化をすることができました。みどりの新聞35,000部、小学校5年生にみどりの副読本3,800部を配布しました。

【主な取組】 杉並区緑地保全方針策定作業  
 高円寺モデル地区におけるみどりのベルトづくり  
 都市のみどりを守るフォーラム開催  
 みどりの新聞等印刷物の発行 38,800部

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	4.64 人 /	0.12 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	40,043,000 円 /	463,000 円 /	0 円
総事業費			55,225,845 円

【成果指標】 緑被率(24年度) 22.17 % (目標 23% (30年度) )

※ 指標の説明 概ね5年毎に実施する「杉並区みどりの実態調査」による、区全域に占める樹木被覆地等の割合

【評価・課題】

これまでのみどりの普及啓発によって樹木・樹林の保全要望が寄せられたり、魅力的な緑化をしている住宅を見かけるなど、区民のみどりへの関心が高まっています。しかし、みどりに興味を持ってもらうための紙面や講座だけでは限界があり、普及啓発にもさらなる工夫が必要と考えています。みどりに関心のある人も関心を示さない人も興味を持ってもらうような体験事業や視覚に訴えるような映像を使い、みどり環境を理解し、興味を持ってもらえる事業展開をする必要があると認識しています。今後はこのような視点を踏まえ、検討を進めます。

歳出決算一覧 P 456

(16) みどりを守る

65,757,038 円

みどり公園課

区内の保護指定は、平成26年3月31日現在、保護樹木1,624本、貴重木39本、保護樹林436,085.90㎡、保護生けがき6,429.6㎡となっています。貴重木については平成25年度候補樹木を絞り込み調査を開始しました。そのほか区営苗圃3か所3,816㎡、市民緑地3か所5,960.51㎡があります。市民緑地は平成25年度新たに1か所4,277.71㎡を整備し開設しました。

【主な取組】 樹木・樹林・生けがき・貴重木の保護指定補助金交付 680件  
 区営苗圃の維持管理 3,816㎡  
 市民緑地の維持管理 3所  
 生き物生息場所の保全 3所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	4.30 人 /	1.10 人 /	0.42 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	37,109,000 円 /	4,246,000 円 /	1,168,000 円
総事業費			108,280,038 円

【成果指標】 貴重木保全率 39.0 % (目標 100 % )

※ 指標の説明 貴重木指定本数÷貴重木保全計画本数

保護樹木継続率 94.0 % (目標 100 % )

※ 指標の説明 今年度樹木数÷前年度樹木本数

【評価・課題】

保護指定制度は補助金による維持管理費に対する支援、損害賠償責任保険への加入、看板設置によるPRにより保全や普及啓発に一定の成果を上げています。

一方、補助金額は剪定等の実際の費用に対して極めて少額である等、現在の保護指定制度では保全に限界があるため、支援の方法を含めて継続して検討を進めます。

歳出決算一覧 P 456

## 6 環境部

予算現額	決算額	執行率
9,068,440,000 円	8,891,713,470 円	98.05 %

※ 予算現額及び決算額には、事業費及び職員人件費を含む。

### <取組状況>

平成25年度は、総合計画の環境分野における目標である「みどり豊かな環境にやさしいまち」の実現に向け、「環境基本計画」及び「一般廃棄物処理基本計画」を改定するとともに、環境にやさしい地域分散型社会を築くために区として取り組むエネルギー施策を指し示す「地域エネルギービジョン」を新たに策定しました。これらの計画のもと、「省エネルギー対策の推進」、「更なるごみの減量と資源化の推進」、「自然環境の保全」などの取組を着実に進めました。

特に、ごみの減量と資源化の推進に向けては、「ごみ・資源の収集カレンダー」や清掃情報紙などによる分別の周知や指導體制の強化を図るとともに、若者をターゲットとして23区で初めてスマートフォンによるごみに関する情報提供を開始するなど、情報周知の強化に努めました。平成25年10月から小型家電の拠点回収の実施を開始し、更なる資源化の推進を図りました。

また、放射能対策については、定点の空間放射線量率測定と給食食材や水道水の測定を行い、結果を公表して、区民の不安の解消に努めました。

さらに区民の環境配慮行動の促進を図るために、地域やNPOなどの各種団体との連携強化による「協働提案事業」の推進や、教育委員会などと連携し「中学生環境サミット」を開催するなど環境教育の充実に取り組みました。

## (1) 地域エネルギー対策の推進

51,578,365 円

環境課

地域エネルギービジョンは、区民意見提出手続きや学識経験者、区民等で構成する「地域エネルギービジョン懇談会」から出された意見を反映させたうえで平成25年6月に策定しました。策定後は、ビジョンが掲げる「杉並産エネルギーの創出」「スマートコミュニティづくりの推進」について、区立学校での太陽光発電と蓄電池の導入や久我山地区での「スマートコミュニティ先導モデル構築事業」の事業採算性等を調査しました。

【主な取組】	住宅用太陽エネルギー利用機器設置助成	305 件
	地域エネルギービジョン策定	
	スマートコミュニティ先導モデル構築事業導入可能性調査委託	
	省エネルギー機器導入助成	76 件

### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	3.00 人 /	0.00 人 /	1.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	25,890,000 円 /	0 円 /	2,780,000 円
総事業費			80,248,365 円

【成果指標】	太陽光発電機器普及率	4.2 %	(目標 4.0 %)
	※ 指標の説明 太陽光発電機器設置数(推計値)÷区内戸建棟数		
	杉並区年間二酸化炭素(CO2)排出量	1,682 kt-CO2	(目標 1,462 kt-CO2)
	※ 指標の説明 25年度実績数値は、集計の関係上、最新の数値である23年度数値を使用しています。		

### 【評価・課題】

太陽光発電システムの設置助成件数は、当初の予定件数の約6割にとどまりました。これは東京都が太陽光発電のみの助成を廃止した影響が大きかったと考えられます。しかし、普及自体は着実に進み、区内の普及率は4%を超えています。今後は、災害時の避難救援拠点となる区立学校に太陽光発電と蓄電池を設置し、必要最低限のエネルギー供給を行う体制づくりや一層の省エネ推進のため、スマート技術の普及が必要とされています。

歳出決算一覧 P 462

## (2) 環境配慮行動の推進

2,036,035 円

環境課

中学生環境サミットにおいては、複数の環境NPO団体のファシリテーターの協力のもと、区立中学校全校の参加を得て環境サミットを実施しました。

また、区民の環境配慮行動をさらに推進するため、「阿佐ヶ谷七夕まつり」などにおいてマイバックキャンペーンを実施するとともに、「すぎなみフェスタ」では普段マイバックを持参することが少ない「おやじ世代」をターゲットにしたイベントを開催し、マイバックの利用のPR活動をしました。

【主な取組】	中学生環境サミット開催	5 回
	杉並区レジ袋削減協議会補助	

### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.00 人 /	0.00 人 /	0.50 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	17,260,000 円 /	0 円 /	1,390,000 円
総事業費			20,686,035 円

【成果指標】	中学生環境サミット 延べ参加数	216 人	(目標 230 人)
	マイバック等持参率が60%を超えた店舗数	52 店	(目標 60 店)

【評価・課題】

区内の高校、大学生と共に、杉並区マイバッグ推進連絡会の普及啓発活動を継続し実践しています。学生たちは、自校の文化祭等でもマイバッグの普及啓発活動を実施し、同世代に環境問題を意識するきっかけとなる活動を行っています。若い世代と共に杉並区マイバッグ推進連絡会を継続していきます。

中学生環境サミットは、全中学校が参加した点が評価できます。今後は土曜日授業の開始に伴い、各小・中学校で行う環境学習と連携を進めるなどの個別支援を行い、その学習成果を発表する場(杉並環境サミット)の提供を行っていきます。

歳出決算一覧 P 462

(3) 自然環境の保全

6,493,673 円

環境課

専門研究団体に委託して昆虫・植生・蜘蛛・野鳥についての自然環境調査を実施しました。

また、会報「すぎなみの街と自然」を年5回発行し、区民協力者である「身のまわりアンケート調査員」による調査を実施しました。

【主な取組】	会報「すぎなみの街と自然」発行	5 回
	自然環境調査委託	1 年

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.00 人 /	0.40 人 /	0.50 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	8,630,000 円 /	1,544,000 円 /	1,390,000 円
総事業費			18,057,673 円

【成果指標】	自然観察会参加人数	143 人 (目標 150 人)
--------	-----------	------------------

【評価・課題】

昭和60年から概ね5年ごとに実施してきた自然環境調査は、専門の方々からも、その継続性と精度が高く評価されています。一方で、一般区民にとっては、専門的な記述でわかりにくい箇所があるなどの課題があります。区民に区内の自然環境の実態を理解し、自然環境への関心を深めてもらえるように、冊子作成の際に工夫するなど、新たな区民参加の方法も工夫しながら実施していきます。

歳出決算一覧 P 464

(4) 放射能対策

733,611 円

環境課

区の放射能対策は、区民の不安を少しでも解消するために、放射能の測定を行い、区の広報やホームページでその結果を公表しています。空間放射線量率測定では地域別検索やグラフ表示を引き続き実施し、給食食材や水道水については、検出限界を1Bq/kg程度まで引き下げて公表(食材産地を含む)しています。また、放射能全般に関する区民からの問い合わせにも対応しています。一方、福島第一原子力発電所の事故による放射性物質対策として、東京電力への賠償金請求等の手続きを段階的に進めています(第一次和解、終了)。

【主な取組】	放射能測定 (空間放射線量週1回3か所・月1回8か所の定点測量)結果の公表	11 所
	放射能対策 放射能対策部会及び放射能対策部会作業部会の開催等	5 回
	緊急時測定	
	東京電力の賠償金請求に関する取りまとめ	

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.00 人 /	1.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	0 円 /	3,860,000 円 /	0 円
総事業費			4,593,611 円

【成果指標】 シンチレーションサーベイメーターによる区内8箇所 0.050  $\mu$ Sv/h (目標 0.051  $\mu$ Sv/h )  
 箇所 定点の平均空間放射線量率

※ 指標の説明 各年度末の定点8箇所の1mの高さの平均値

【評価・課題】

福島第一原子力発電所の廃炉に向けた工程が不透明な中、福島県産の風評被害や、低線量被曝への不安が根強く残り、平成23年3月から3年以上経過した現在も、放射能汚染に関する区民からの不安の声が聞かれます。区は今後とも、モニタリング測定を継続するとともに、地域防災計画の放射性物質対策に基づき、情報提供や普及啓発を含めた必要な対策を講じて、区民の不安解消に努めます。

歳出決算一覧 P 464

(5) ごみの減量と資源化の推進

75,050,662 円

ごみ減量対策課・杉並清掃事務所

「ごみ・資源の収集カレンダー」は、内容等の見直しを図り、ページ数を16ページとして、全世帯に配布しました。さらに、区の清掃事業の概要を説明する「杉並区の清掃事業」を発行し、町会の清掃研修会等において配布しました。

また、若年層の排出マナー向上のため、スマートフォン用アプリケーション「なみすけのごみ出し達人(マスター)」を開発し、配信を開始しました。

集団回収については、NPO法人すぎなみ環境ネットワークと協働で行っている団体募集のPRにより、活動団体数及び回収量とも増加しました。

【主な取組】 ごみ・資源の収集カレンダー等の発行 430,200 部  
 清掃情報紙「ごみパックン」「ごみパックン中学生版」の発行 127,000 部  
 集団回収団体報奨金支払い 421 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	6.97 人 /	0.50 人 /	0.80 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	60,151,000 円 /	1,930,000 円 /	2,224,000 円
総事業費			139,355,662 円

【成果指標】 ごみ量削減率 98.0 % (目標 98.0 % )

※ 指標の説明 当該年度家庭ごみ量÷前年度家庭ごみ量

資源回収率 28.4 % (目標 27.5 % )

※ 指標の説明 ((区資源回収量+集団回収量)÷(家庭ごみ量+区資源回収量+集団回収量))

【評価・課題】

「ごみ・資源の収集カレンダー」は、カレンダー形式の見直しを行いました。より見やすくなるよう、更なる改善を検討しています。

ごみ減量については、区民が主体となって意識的にごみ減量に取り組んでもらうよう、ごみ減量の意義や適正な分別、処理経費の削減の必要性など、様々な機会を通じた働きかけを引き続き行っていきます。

集団回収については、全体の回収量は増加していますが、さらに集団回収を活発にしていいため、団体活動の支援策について検討をすすめます。

歳出決算一覧 P 464



(6) がいみ・資源の排出の適正管理

57,877,852 円

がいみ減量対策課・杉並清掃事務所

がいみ・資源集積所で、カラスによる被害防止を図るため、折り畳み式がいみボックス、カラスネットの配布及び交換を継続して行い、道路、町の衛生保持、美観の向上に努めました。平成25年10月のがいみ処理手数料改定にあたり、事業者、区民、各種団体、公募店向けにさまざまな媒体による周知、説明会等を行いました。それにあわせて、「ふれあい指導班」により事業系有料がいみ処理券貼付の適正化に向け商店会等へ集中指導(訪問指導)を行いました。また、廃棄物管理責任者講習会を9月と2月に開催しました。

【主な取組】	有料がいみ処理券徴収事務委託	333 店
	動物死体処理委託	1,037 頭
	折り畳み式がいみボックス(1,050台)、カラスネット(780枚)	1,830 台

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	37.30 人 /	0.67 人 /	0.10 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	321,899,000 円 /	2,586,000 円 /	278,000 円
総事業費			382,640,852 円

【成果指標】	カラス被害のある集積所割合	1.0 %	(目標 0 % )
--------	---------------	-------	-----------

【評価・課題】

がいみ量は、がいみの分別の徹底や資源化の推進により、年々減少の一途をたどっています。しかし、若年層や単身世帯への分別方法の周知及び更なるがいみの減量、資源化の促進に課題があります。また、事業者への事業系有料がいみ処理券の貼付の周知・指導により、貼付率は上がっています。平成25年10月にがいみ処理手数料が改定されたことに伴い、事業系がいみ処理券の適正貼付に関し、事業者への理解と協力を得ながら継続して周知・指導を行い、交付枚数及び貼付率の向上を図ります。

## 7 教育委員会事務局

予算現額	決算額	執行率
21,198,121,000 円	20,463,827,181 円	96.54 %

※ 予算現額及び決算額には、事業費及び職員人件費を含む。

### <取組状況>

平成25年度は、“教育ビジョン2012”が掲げる「共に学び共に支え共に創る杉並の教育」の実現に向けた様々な取組を実施しました。

生涯の基盤を育む質の高い教育の推進においては、就学前から小学校に続く学びの連続性を重視した教育、及び義務教育9年間を通した一貫性のある教育の推進を図るため、「幼保小接続期カリキュラム・連携プログラム」を策定し、「小中一貫教育基本方針」の改定を行いました。また、中学生の学び残しを解決する支援策として、夏季パワーアップ教室を中学校全校で実施したほか、新たに中学3年生を対象とする休日パワーアップ教室を開始しました。

成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進においては、いじめで苦しむ児童・生徒の心理的負担の軽減を目的とした、いじめ専用の電話相談窓口「いじめ電話レスキュー」を開設しました。また、いじめをテーマとして「中学生生徒会サミット」を開催し、中学生自らがサミットで話し合った内容を在籍校だけでなく小学生へも伝えることで、いじめをなくす、解決するための取組を小・中学校での活動に広めました。

学校教育環境の整備・充実においては、高井戸第二小学校の改築工事が完了し、これにより、区内の小・中学校の耐震改築は全て終了しました。区内初の施設一体型小中一貫教育校である新泉・和泉地区小中一貫教育校(杉並和泉学園)については、平成27年度の開校に向けて建設工事に着手しました。

地域と共にある学校づくりでは、子どもたちに望ましい教育環境を提供していくための「新しい学校づくり推進基本方針」を策定しました。また、地域運営学校を新たに4校指定し、23校に拡充するとともに、高円寺地区の地域教育推進協議会を立ち上げる等、地域に開かれ、地域に支えられた学校づくりを着実に進めました。

その他、次世代育成の観点から、小学生を対象とした名寄自然体験交流、中学生を対象とした小笠原自然体験交流、オーストラリア・ウィロビー市への海外留学、台湾での交流自治体親善野球大会を実施しました。

生涯学習分野においては、健康づくりの視点で誰もがスポーツ・運動を身近に親しめるよう、スポーツ推進計画「健康スポーツライフ杉並プラン」を策定し、計画の普及・啓発に努めました。また、地域のスポーツ活動の拠点として整備を進めていた大宮前体育館の移転改築を完了しました。

図書館においては、図書館ボランティアの育成・充実を図るため、地域大学において養成講座を開催しました。また、施設の効率的運用や区民の利便性向上等の観点から、今後の区立図書館の施設のあり方を検討しました。

## (1) 新しい学校づくりの推進

5,267,576 円

### 学校支援課

平成24年度に開催した「新しい学校づくり検討会議」の提言をもとに、「新しい学校づくり推進基本方針」を策定しました。

新しい学校づくりの推進では、平成25年4月に新しい永福小学校が開校し、新泉・和泉地区では、平成27年4月の小中一貫教育校の開校に向け、学園歌・学園章等の検討を進めました。

また、学校関係者・保護者等との意見交換を重ね、「高円寺地域における新しい学校づくり計画」を策定しました。

さらに、富士見丘小学校周辺の教育環境の変化とその対応について、学校関係者等と広く意見交換しました。

【主な取組】	杉並区立小中学校新しい学校づくり推進基本方針の策定	1 件
	新泉・和泉地区小中一貫教育校設置協議会の開催	14 回
	高円寺地域における新しい学校づくり計画の策定、懇談会の開催	1 回
	富士見丘小学校教育環境懇談会の開催	5 回

#### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	4.21 人 /	1.02 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	36,332,000 円 /	3,937,000 円 /	0 円
総事業費			45,536,576 円

【成果指標】	懇談会設置数	3 校 (目標 1 校)
	※ 指標の説明 平成25年度の設置実績	
	新しい学校づくり計画等策定数	1 校 (目標 1 校)
	※ 指標の説明 平成25年度の策定実績	

#### 【評価・課題】

学齢人口の減少や多くの学校施設が老朽化による改築時期を迎えていることから、子どもたちに望ましい教育環境を提供していくために、新しい学校づくりは重要な取組です。新しい魅力ある学校をつくるためには、教育環境整備と合わせ、学校運営が地域の協力を得て進められることが大切です。

平成27年度開校予定の杉並和泉学園や平成31年度開校予定の高円寺地域の新しい学校づくり、富士見丘地域のより望ましい教育環境についての検討にあたり、今後も、引き続き関係者との十分な意見交換を行っていきます。

歳出決算一覧 P 472

## (2) 学校の支援

154,478,477 円

### 学校支援課・学校整備課

地域と協働する学校づくりに向けて、学校支援本部活動を支援することにより、学校と地域の連携体制の構築を推進し、子どもたちの豊かな教育活動につなげています。学校を支援するボランティア制度は、地域人材の経験、知識、能力を活用し、また、土曜日学校・放課後子ども教室活動を通して、安全な子どもの学びや遊びの場を提供しています。さらに、地域コムを活用したホームページの開設で、他の地域団体との情報交換も進んでいます。

【主な取組】	学校支援本部等支援	65 校
	学校サポーター支援	66 校
	中学校部活動支援	23 校
	PTA活動の推進	65 校

#### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	6.79 人 /	0.00 人 /	1.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	58,598,000 円 /	0 円 /	2,780,000 円
総事業費			215,856,477 円

【成果指標】	学校サポーター活動回数	5,255 回 (目標 5,000 回)
	土曜日学校・放課後子ども教室参加者数	56,562 人 (目標 60,000 人)

【評価・課題】

杉並区の公立学校での活動は、平成23年度から3年連続で、優れた「地域による学校支援活動」推進にかかる文部科学大臣表彰を受賞しました。活動の推進には、ボランティアの確保が課題です。団塊の世代を中心に活動を希望する人材の増加が見込まれますが、その力を発掘し地域の力としてつなげていくことが重要です。また、小中学生にはボランティア活動への動機付け、大学生には説明会などを通じた参加の呼び掛けなど、今後、より一層取り組んでいきます。

歳出決算一覧 P 472

(3) 特別支援教育(障害児教育)

125,990,564 円

特別支援教育課

教育支援チームの巡回や校内研修等により、学校が主体的に校内委員会の開催や個別の教育支援計画の作成、活用ができるよう支援し、校内支援体制の強化に寄与しました。また、就学前からの支援情報を引き継ぐ就学支援シートの活用が進んでおり、個別の教育支援計画の作成につながっている学校が増えています。さらに、支援員を増員し適正に配置することで、学校経営を支援しています。

【主な取組】	介助員等(特別支援学級31名・済美養護学校3名・通常学級25名・臨時職員3名)	62 人
	介助員ボランティア	4,816 人
	巡回指導言語聴覚士	5 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	4.17 人 /	0.00 人 /	6.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	35,987,000 円 /	0 円 /	16,680,000 円
総事業費			178,657,564 円

【成果指標】	通常学級支援員配置校数	27 校	(目標 27 校)
	介助員ボランティアの配置日数	4,816 日	(目標 5,000 日)

【評価・課題】

これまでの就学委員会のあり方を見直し、就学前後で切れ目のない支援を行うとともに、子どもの成長に応じ柔軟な学びの場の選択ができるよう継続的な相談を行う体制が整いました。

教育支援チームの学校巡回により、校内支援体制が強化され、個別の教育支援計画の作成が進んできました。また、支援員等を適正に配置することで、学校・学級運営の支援が強化されました。

今後は、特別な支援を必要とする児童・生徒への個別指導のあり方を検討し、校内支援体制の強化、学校経営への明確な位置づけをしていきます。

歳出決算一覧 P 474

(4) 国際理解教育の推進

60,318,004 円

済美教育センター

外国人講師による英語指導を小学校42校、中学校23校の全校及びさざんか教室2校で行い、日本人英語サポーターによる小学校外国語活動支援を全校で実施しました。訪問補充指導は35名の児童・生徒を対象に実施しました。また、中学生15名をオーストラリア連邦ウイロビー市に海外留学生として派遣し、ホームステイ等の体験を通じて国際理解を深めました。

【主な取組】	中学校外国人英語教育指導補助業務委託	1,263 日
	小学校外国語活動(日本人英語サポーター、外国人英語指導)	42 校
	訪問・補充指導	35 人
	中学生海外留学	15 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.66 人 /	0.00 人 /	0.50 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	5,696,000 円 /	0 円 /	1,390,000 円
総事業費			67,404,004 円

【成果指標】 訪問指導・補充指導を受けた児童・生徒数 35 人 (目標 35 人)

【評価・課題】

小学校での英語サポーター及び外国人英語教育指導員配置、中学校での外国人英語教育指導員配置により、英語教育や国際理解教育が推進され、児童・生徒の英語によるコミュニケーション力が向上しています。帰国及び外国人の児童・生徒への適応指導の実施により、日本語の授業に苦手意識を抱く児童・生徒やその所属校への適応がスムーズに行われています。中学生海外留学については今後も継続的に実施していく必要があります。

歳出決算一覧 P 476

(5) 情報教育の推進

553,408,567 円

庶務課

校務システムの基幹アプリケーション「スクールオフィス」による校務処理を、全校で開始しました。

また、実際の運用により、校務システムを使用した校務処理について、教員の理解と意識が高まりました。通知表の様式変更や機能カスタマイズを施し、業務に則したシステムに改良することができました。

【主な取組】 校務システム用機器賃借、教育用機器賃借  
校務システム保守委託  
校務システム用専用ネットワーク網等通信費

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.45 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	21,144,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			574,552,567 円

【成果指標】 教職員用パソコンの配備台数 1,994 台 (目標 1,974 台)

※ 指標の説明 校務システム用クライアントパソコン(校別パソコン)の配備台数

教育用パソコン1台当りの児童・生徒数 4.0 人 (目標 5.5 人)

※ 指標の説明 小中児童・生徒数÷全教育用パソコン台数

【評価・課題】

全校で校務システムを使った時数管理や成績管理が行われ、システムによる業務処理方法の整備と標準化が必要となっています。また、利用目的拡大と制度改正にともない、システム改修の必要性が高まっています。

パソコンは常勤教員に1台、生徒4人に1台程度を行き渡らせることができました。今後は、電子黒板などのICT関連機器の拡充と、一層の利用者のスキル向上と、有用なデジタル教材の整備により、一般教科への幅広い活用に対応できるようにしていくことが課題となっています。

歳出決算一覧 P 476

## (6) 教育相談等運営

24,078,214 円

### 特別支援教育課

児童には、集団適応や学習に取り組む姿勢の習得のためSST(ソーシャルスキルトレーニング)を実施し、保護者には、家庭の教育力の強化を図るためPT(ペアレントトレーニング)のグループ相談を実施しました。また、就学後に新たに発見される発達障害児も対象に、専門医や心理士による医学的・心理学的発達評価や相談支援を行いました。

来所教育相談は、火曜と木曜を2時間延長し第二・第四土曜を開庁して実施しました。適応指導教室のあり方等を見直し、不登校への総合的支援の体系を検討しました。

【主な取組】	SST、PTの実施	206 回
	スクールカウンセラー業務の実施	36,074 件
	来所教育相談(増加する発達検査への対応)	1,112 件
	適応指導教室の運営(教育相談との効果的連携)	60 名

#### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	4.92 人 /	0.00 人 /	45.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	42,460,000 円 /	0 円 /	125,100,000 円
総事業費			191,638,214 円

【成果指標】	スクールカウンセラー利用者数(保護者のみ)	83 人	(目標 96 人)
	小・中学校スクールカウンセラーの相談件数	36,074 件	(目標 30,000 件)

#### 【評価・課題】

発達障害への支援について、就学前の療育支援から切れ目なく学齢期の支援につなげました。

特別支援教育課内でスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、教育支援チームが連携して児童、保護者、学校を支援することができました。通級の申込み等受付段階での連携に課題があり、対応方針の共有や受付方法の統一など相談者に適切に対応していきます。

「不登校問題の総合的支援の体系」について早期実現に向け取り組んでいきます。

歳出決算一覧 P 478

## (7) 学校教育への支援

97,394,183 円

### 済美教育センター

指導方法や内容の改善等を図るため、区独自の学力調査を行い、区が抱える教育課題について教育課題研究指定校17校で実践的研究を進め、学校における課題対応力の向上と研究成果の共有化を図りました。

いじめで苦しむ児童・生徒の心理的負担の軽減を図るため、いじめ専用の電話相談窓口を開設しました。また、「杉並中学生生徒会サミット」を開催し、いじめをなくす・解決するための取組に生かしました。

【主な取組】	学力調査	15,653 人
	特色ある学校づくり	54 校
	教育課題研究指定校	17 校
	いじめ対策(いじめ電話相談、中学生生徒会サミット)	

#### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	4.84 人 /	0.00 人 /	11.20 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	41,769,000 円 /	0 円 /	31,136,000 円
総事業費			170,299,183 円

【成果指標】	区立中学校3年生の学習習熟度	60.8 %	(目標 66 %)
※ 指標の説明	区学力調査による5段階習熟度(R5~R1)のうち上位R5~R3の割合		
	充実した学校生活であると肯定した児童・生徒の割合	84.2 %	(目標 85 %)
※ 指標の説明	児童・生徒による意識・実態調査において、充実した学校生活であると肯定した割合(小学校3年生~中学校3年生対象、全校平均値)		

【評価・課題】

学力調査の実施については、学習指導上の課題を明確にする手段として各学校の経営支援に寄与するとともに、児童・生徒が自らの学習方法等の改善に役立たせているという成果があがっています。

「すぎなみいじめ電話レスキュー」を開設したことにより、いじめで苦しむ児童・生徒の心理的負担の軽減を図りました。インターネット上のいじめ等から児童・生徒を守る機能を備えたアプリを開発することが課題となっています。

歳出決算一覧 P 480

(8) 学校支援教職員

203,521,550 円

教育人事企画課

平成24年度は、緊急雇用創出臨時特例交付金の補助を受け学校司書の一部を雇用し、小・中学校全校に配置しましたが、平成25年度は、全額区の予算により全校配置しました。また、補助教員を小・中・特別支援学校に16名、理科支援員を小学校に5名、学習支援教員を小学校全校にそれぞれ配置しました。学校を支援する非常勤教職員を効果的に配置することにより、教育活動の充実を図りました。

【主な取組】	学校司書に対する報酬・旅費	65 人
	補助教員に対する報酬・旅費	16 人
	理科支援員に対する報酬・旅費	5 人
	学習支援教員に対する報酬・旅費	32 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	3.00 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	25,890,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			229,411,550 円

【成果指標】	学校司書配置校数	65 校 (目標 65 校)
	補助教員の雇用人数	16 人 (目標 17 人)

【評価・課題】

学校司書を区立小・中学校全校に配置したことにより、学校図書館の機能充実が図られました。また、各学校に補助教員等の非常勤教職員を配置することにより、児童・生徒一人ひとりに応じたきめ細かな教育を推進することができています。

今後は、配置した様々な人材を組織化し、配置効果を高めることができる校内体制づくりを進めていくことが課題です。学校司書については、研修体制を充実させることにより、資質の向上に取り組めます。

歳出決算一覧 P 480

(9) 就学前教育

1,204,500 円

済美教育センター

5歳児の10月から小学校1年生の7月までを接続期と捉え、子どもの発達や学びの連続性を踏まえ、接続期に経験させたい内容や幼保小連携の方策等について明らかにした幼保小接続期カリキュラム・連携プログラムを平成26年2月に策定しました。また、私立幼稚園連合会と共催により区立私立保育共同研修会を開催し、区内幼児育成施設及び区立小学校における幼保小連携の担当者による連絡協議会を新たに開催しました。

【主な取組】	幼保小接続期カリキュラム・連携プログラムの策定委員会の開催	5 回
	幼保小接続期カリキュラム・連携プログラムの周知用冊子の印刷	600 冊
	幼保小接続期カリキュラム・連携プログラムの説明会の開催	1 回
	区内幼児育成施設共同研修会その他の研修会の開催	6 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.30 人 /	2.03 人 /	1.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	11,219,000 円 /	7,836,000 円 /	2,780,000 円
総事業費			23,039,500 円

- 【成果指標】 幼小連携教育実施校 9 校 (目標 9 校 )  
 ※ 指標の説明 モデル事業(平成17年度からの累計 )  
 区内幼児育成施設共同研修に参加した割合 61.3 % (目標 60.5 % )  
 ※ 指標の説明 研修参加園(校)数÷研修対象園(校)数

【評価・課題】

区内幼児育成施設と区立小学校における担当者が、就学前教育から小学校教育への円滑な接続の重要性について理解を深め、区の基本的な考え方を踏まえた幼保小連携のあり方について協議を行う連絡協議会を新たに開催するなど、幼保小連携を着実に進めています。今後は、幼保小接続期カリキュラム・連携プログラムの普及・啓発に努め、その活用を通して「つながり」と「生かし合い」の連携を一層推進する必要があります。

歳出決算一覧 P 480

(10) 小学校の運営管理

1,864,992,285 円

庶務課・学校整備課

区立小学校の給食食材185検体の放射能測定を行いました。また、東京電力へ第2次賠償請求の手続きの準備を行いました。

防災館を用いた体験型防災教育を、全区立小学校の1学年(4~6年生)で実施し、防災に向けた実践力の向上を図りました。

特別支援学級(知的障害9校)に電子黒板機能付モニターを整備し、学習効果の向上を図りました。

その他、ガス料金について、プランを見直し、料金の削減を図りました。

- 【主な取組】 給食食材の放射能濃度測定 42 校  
 東電賠償請求 1 回  
 「防災館」を用いた体験型防災教育の実施 42 校  
 建物保守管理委託 42 校  
 特別支援学級電子黒板機能付モニターの整備 9 校

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託) 127.63 人 / 0.80 人 / 70.00 人  
 人件費(職員/再任用/嘱託) 1,101,447,000 円 / 3,088,000 円 / 194,600,000 円  
 総事業費 3,164,127,285 円

- 【成果指標】 検出限界値(※)を超えた給食食材の検体数 1 検体 (目標 0 検体 )  
 (区立小学校)  
 ※ 指標の説明 ※測定で用いるゲルマニウム半導体検出器の検出限界値(1Bq/kg程度)  
 区立小学校「防災館」利用率 100 % (目標 100 % )  
 ※ 指標の説明 「防災館」を利用した区立小学校数÷区立小学校数

【評価・課題】

ゲルマニウム半導体検出器の導入や、広報等での周知徹底により、要望等に対して迅速な対応が可能になり一定の成果を上げていますが、今後も事業の継続及び放射能物質に関する普及啓発を含めた対応が必要です。

防災館を用いた体験型防災教育は、防災教育のねらいを実現するに当たり今後も積極的に取り組む必要があります。

今後は、施設再編整備計画に伴う学校施設整備を、課題等整理し、進めていく必要があります。

歳出決算一覧 P 482

(11) 中学校の運営管理

945,394,184 円

庶務課・学校整備課

区立中学校の給食食材104検体の放射能測定を行いました。また、東京電力へ第2次賠償請求の手続きの準備を行いました。

必要な学習教材教具等の整備、施設設備の保守のほか、必要な補修を実施し、教育環境の整備を図りました。また、特別支援学級(知的障害4校)に電子黒板機能付モニターを整備し、学習効果の向上を図りました。

その他、ガス料金について、プランを見直し、料金の削減を図りました。



【主な取組】	給食食材の放射能濃度測定	23 校
	東電賠償請求	1 回
	建物保守管理委託	23 校
	光熱水費	23 校
	特別支援学級電子黒板機能付モニターの整備	4 校

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	7.06 人 /	0.00 人 /	37.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	60,928,000 円 /	0 円 /	102,860,000 円
総事業費			1,109,182,184 円

【成果指標】 検出限界値(※)を超えた給食食材の検体数(区立中学校) 0 検体 (目標 0 検体)

※ 指標の説明 ※測定で用いるゲルマニウム半導体検出器の検出限界値(1Bq/kg程度)

区立中学校就学率 61.0 % (目標 100 %)

※ 指標の説明 区立中学校の生徒数(新1年生)÷区内の生徒数(新1年生)

【評価・課題】

ゲルマニウム半導体検出器の導入や、広報等での周知徹底により、要望等に対して迅速な対応が可能になり一定の成果を上げていますが、今後も事業の継続及び放射能物質に関する普及啓発を含めた対応が必要です。

学習教材教具の整備等のほか、必要な施設の維持補修等を行い、よりよい学習環境を提供し、学校教育活動の充実を図りました。今後も引き続き適切な運営を進めていく必要があります。

歳出決算一覧 P 486

(12) 済美養護学校維持管理

147,569,057 円

特別支援教育課

平成26年度入学の児童・生徒数の増加が見込まれたため、2教室を増設する改修工事を行いました。また、電子黒板機能付モニターを整備するとともに、言語・理学・作業療法士の配置を引き続き行い、児童・生徒の特性にあわせた教育を支援しました。

【主な取組】	児童・生徒送迎用バス及びパワーゲートバス運行(4台)	12 月
	教室増設計画及び工事、新校舎増築工事設計	1 校
	理学療法士等報酬	13 人
	電子黒板機能付モニター	2 台

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.71 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	6,127,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			153,696,057 円

【成果指標】 済美養護学校に入学した児童・生徒 31 人 (目標 31 人)

【評価・課題】

済美養護学校は、特別支援教育のセンター的機能も有し、区内の学校の支援校としての役割も増えています。また、当校の特別支援教育コーディネーターは、専門家チームとして学校訪問を行っています。

教育環境の整備については、中期的な対応として校舎を増築し対応することになりましたが、その後の対応の検討も必要となっています。また、電子黒板機能付モニターを有効に活用し、児童・生徒に対する学習を支援しています。

歳出決算一覧 P 484

### (13) 小学校の健康管理

175,844,208 円

学務課

定期健康診断と学校環境衛生は年間計画どおりに実施しました。小学校3年生で実施している口腔保健指導は、学校からの関心も高く、特別支援学級の指導にまで発展しています。また、小児生活習慣病予防検診においては、受診率が前年度より大幅に上がり、学校や保護者の小児生活習慣病に対する認識が高まっていると考えられます。

【主な取組】	児童の小児生活習慣病予防検診	42校
	小学校環境衛生検査	42校
	小学校の口腔保健指導	42校
	小学校の学校医等報酬	210人

#### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.26人 /	0.00人 /	0.75人
人件費(職員/再任用/嘱託)	19,504,000円 /	0円 /	2,085,000円
総事業費			197,433,208円

【成果指標】	健康診断受診率	99.0%	(目標 100%)
	う歯の未処置歯が発見された者の率	18.7%	(目標 19.0%)

#### 【評価・課題】

定期健康診断等の受診率は、毎年高い率で推移しており、計画どおり実施されています。小児生活習慣病予防検診の受診率は前年度より向上したものの、定期健康診断の受診率と比較すると下回っています。今後も事前説明等を充実させ、受診率をさらに向上させることを目指します。また、検診の結果、医療や生活習慣の改善が必要と判定された児童に効果的な保健指導を行うフォロー健康相談室及び健康相談室の利用率が低い状況にあるため、実施方法の見直し、周知の方法や実施日程の検討を行います。

歳出決算一覧 P 482

### (14) 中学校の移動教室

85,315,477 円

学務課

平成25年度の中学校移動教室は、菅平高原(長野県)で25校(うち4校は特別支援学級連合の移動教室)が実施し、菅平高原以外では7校(新潟県で2校、野辺山高原で特別支援学級連合4校、高尾方面で済美養護学校1校)が実施しました。また、平成24年度からフレンドシップスクール事業を、中学校1年生を対象に行っていますが、平成25年度は中学校23校全校が1泊2日(福島県北塩原方面での実施は3泊4日)での宿泊事業を実施しました。

【主な取組】	菅平移動教室	25校
	菅平高原以外で実施する移動教室	7校
	フレンドシップスクール	23校

#### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.99人 /	0.00人 /	0.00人
人件費(職員/再任用/嘱託)	17,174,000円 /	0円 /	0円
総事業費			102,489,477円

【成果指標】	移動教室等参加率	97.0%	(目標 100%)
--------	----------	-------	-----------

※ 指標の説明 参加生徒数÷対象生徒数

#### 【評価・課題】

移動教室は、菅平高原等でスキーを中心とした活動を通じ、生徒の健康づくりや心身の鍛錬に寄与してきました。また、フレンドシップスクールについては、平成25年度、全中学校で実施することができました。中一ギャップを解消し、生徒相互及び教員との人間関係を構築するために有意義な事業であるとの評価を得ています。実施に当たっての保護者負担経費への配慮や、平成25年度から始めた交流自治体での交流体験プログラムとの調整が、今後必要となってきます。

歳出決算一覧 P 486

## (15) 高井戸第二小学校の改築

2,493,473,712 円

### 学校整備課

近隣住民等を対象に改築計画の説明会を開催するなど、情報提供や意見・要望の聴取を細やかに行い、平成26年3月に改築校舎の竣工を迎えました。平成26年度は、仮設校舎解体、外構整備工事を実施します。

- 【主な取組】 工事監理委託  
改築工事(建築・電気・機械設備・昇降機設備)  
初度調弁(初度消耗品費、初度備品費)  
仮設校舎賃借

#### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.69 人 /	0.72 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	14,585,000 円 /	2,779,000 円 /	0 円
総事業費			2,510,837,712 円

- 【成果指標】 区立小学校の耐震化率 100 % (目標 100 % )

※ 指標の説明 小学校全棟のうち、昭和56年以前の旧耐震基準建物で耐震性がある棟、耐震補強済の棟、昭和57年以降建築の棟の割合

#### 【評価・課題】

施設規模は、9,832.52㎡(学童クラブ、外部倉庫等含む)となり、近年の改築校同様に大規模な施設となり、既存校との乖離が生じています。このため、今後は、建設コストの抑制と良好な学習環境の創出とを図りながら、改築校の施設規模を適正化していくことが課題となっています。

歳出決算一覧 P 484

## (16) 統合校の施設整備

87,725,994 円

### 学校整備課

永福南小学校と永福小学校の学校統合のための施設整備事業として、平成23年度から屋内運動場棟の建設工事を実施し、平成25年4月に開校式を行いました。  
また、平成25年度は、既存校舎の改修工事を実施しました。

- 【主な取組】 既存校舎改修工事  
初度調弁(初度消耗品費、初度備品費)  
改築校維持管理  
廃棄物処理委託

#### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.52 人 /	0.10 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	4,488,000 円 /	386,000 円 /	0 円
総事業費			92,599,994 円

- 【成果指標】 改修工事進捗率(既存校舎) 100 % (目標 100 % )

※ 指標の説明 既存校舎の改修工事の進捗状況

#### 【評価・課題】

屋内運動場棟の建設工事及び、既存校舎の改修工事を実施したことにより、統合校としての教育環境の整備、充実を図ることができました。

歳出決算一覧 P 484

**(17) 小中一貫校の施設整備(小学校費) 406,041,562 円**  
**小中一貫校の施設整備(中学校費) 406,558,650 円**  
**学校整備課**

区内で初めての施設一体型の小中一貫教育校の改築工事に着手しました。平成25年度は、和泉中学校の校庭を活用して小学校棟の建設工事に着手するとともに、和泉小学校のプールの解体、平成26年度、和泉中学校が仮移転するための新泉小学校の改修工事を行いました。

- 【主な取組】 改築改修工事(建築・電気・機械設備・昇降機設備・解体工事等)  
 工事監理委託  
 備品搬出委託  
 廃棄物処理委託

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.16 人 /	0.22 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	18,640,000 円 /	850,000 円 /	0 円
総事業費			832,090,212 円

- 【成果指標】 小学校棟の建設工事進捗率 16.5 % (目標 18.5 % )  
 ※ 指標の説明 建設工事の進捗率

【評価・課題】

暫定的に一年間、和泉中学校の生徒を新泉小学校の既存校舎で受け入れるため、新泉小学校の改修工事を実施しました。これにより、和泉中学校の仮設校舎建設が不要となるとともに、同一施設で小学校の児童と中学校の生徒が、安全に学校生活を送ることができるようになりました。また、小中一貫校建築工事期間中(平成25・26年度)の代替運動場として、日本大学鶴ヶ丘高等学校のグラウンドや和田堀公園陸上競技場を借りるとともに、旧永福南小学校を活用してクラブ活動等に支障が生じないよう活用していきます。

歳出決算一覧 P 484
歳出決算一覧 P 488

**(18) 社会教育の振興 4,441,067 円**  
**生涯学習推進課**

小学生名寄自然体験交流については、次世代育成基金を活用し、小学生25名を交流都市である名寄市に派遣して、豊かで厳しい自然と現地の小学生との交流を体験することにより、将来の夢に向かって健やかに成長できるよう支援しました。

区内6大学による連携協働事業として、区民向けの情報紙を創刊するとともに、すぎなみフェスタ2013の実施に協力しました。

- 【主な取組】 小学生名寄自然体験交流(参加児童) 25 人  
 生涯学習活動の指導者傷害保険対象者 3,821 人  
 連携協議会開催 4 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	2.00 人 /	0.00 人 /	0.28 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	17,260,000 円 /	0 円 /	778,000 円
総事業費			22,479,067 円

- 【成果指標】 指導者傷害保険加入団体会員数 61,906 人 (目標 70,000 人 )  
 後援名義使用承認事業数 154 件 (目標 150 件 )

【評価・課題】

小学生名寄自然体験交流については、児童間の交流がさらに深まるように体験学習内容の充実を図っていきます。

傷害保険や後援名義事業については、地域の社会教育にかかわる活動内容も多様化していることから、区の様々な所管課との連携などにより安全に安心して活動できる環境を整えつつ支援に取り組む必要があります。

区内6大学による連携協働については、締結10周年を迎えるにあたり新たな動向等を踏まえた連携事業のあり方についての検討を連携協議会で進めていきます。

歳出決算一覧 P 490

(19) 図書館運営

913,467,108 円

図書館施設維持管理

140,419,100 円

中央図書館

地域大学でボランティア養成講座を開催し、図書館ボランティアの育成を行いました。学校の長期休業期間中には多目的室等を調べ学習室として提供しました。おはなし会や参加型ワークショップ等の行事を積極的に企画・実施したほか、「あかちゃんタイム」「あかちゃんおはなし会」を実施し、乳幼児とその保護者へのサービスを拡充しました。また、ヤングアダルト向け資料の充実をはじめ、中学生・高校生の手作り絵本も蔵書に加えしました。このほか、指定管理・業務委託等による民間活力を活用した運営を行いました。

【主な取組】	管理運営(指定管理者)	6 館
	図書館サービス業務委託	4 館
	図書館資料購入・装備	13 館
	図書館システム管理(図書サービスコーナー等含む)	16 施設

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	67.71 人 /	17.00 人 /	23.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	584,337,000 円 /	65,620,000 円 /	63,940,000 円
総事業費	1,767,783,208 円		

【成果指標】 区民1人あたりの蔵書数 4.4 冊 (目標 4.5 冊)

※ 指標の説明 蔵書数÷杉並区の人口(外国人登録を含む)

区民1人あたりの年間貸出冊数 8.2 冊 (目標 9.1 冊)

※ 指標の説明 個人貸出冊数÷杉並区の人口(外国人登録を含む)

【評価・課題】

民間活力の導入により、効率的な運営が進むとともに、区だけでなく民間事業者の運営経験を取り入れるなど、多様な視点から、図書館サービスの充実を図りました。今後、さらなるサービスの充実や効率的運営に向け、情報化方針を策定し、その方針に基づいて取り組んでいきます。このほか、図書館ボランティアの充実に向け、地域大学講座や障害者朗読ボランティア講座を実施して、ボランティアの育成・獲得を進めることや、ボランティアへの継続的な支援策の実施や拡充にも取り組んでいきます。

歳出決算一覧 P 492

歳出決算一覧 P 494

(20) 生涯スポーツ振興事業

31,727,341 円

スポーツ振興課

区民や団体、スポーツ推進委員等の参画により、スポーツ振興事業を実施しています。スポーツ祭東京2013・国民体育大会のデモンストレーションとしてのスポーツ行事「ラジオ体操」「ガーデンゴルフ」、全国障害者スポーツ大会オープン競技「ユニカール」を開催し、延べ2,556人が参加しました。体育団体等に対し、共催事業36件、後援事業115件の活動助成を行いました。中学生軟式野球及び家庭婦人バレーボールで交流自治体との交流を深めました。

【主な取組】	体育団体活動の奨励(スポーツ祭東京2013、各種体育団体の活動助成)	33 事業
	交流自治体とのスポーツ交流(中学生軟式野球、バレーボール)	221 人
	中学校対抗駅伝	404 人
	スポーツ推進委員	34 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	4.97 人 /	0.00 人 /	1.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	42,891,000 円 /	0 円 /	2,780,000 円
総事業費			77,398,341 円

【成果指標】	各種事業参加者数・スポーツ栄誉章被頭彰者数	4,906 人	(目標 5,600 人)
※ 指標の説明	生涯スポーツ振興事業11事業の延参加者数		
	各種事業ボランティア等人数	822 人	(目標 463 人)
※ 指標の説明	生涯スポーツ振興事業10事業の実行委員・ボランティアの延人数		

【評価・課題】

各種事業参加者数は、4,906人と増加し、各種事業ボランティア等人数は、822人と増加しました。いずれも、スポーツ祭東京2013の影響によるものですが、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、スポーツ・運動への区民参加・参画が増えるよう、引き続き工夫を重ねることが課題です。また、スポーツ基本法施行により、連絡調整の役割が加わったスポーツ推進委員については、より地域に密着した活動・役割を担うよう見直し検討を継続します。

歳出決算一覧 P 494

(21) (仮称)スポーツ推進計画

2,075,985 円

スポーツ振興課

平成24年7月から計9回の策定委員会の開催、区民アンケート(24年度実施)結果や関係団体の意見、さらには区民等の意見提出手続の結果等を踏まえ、平成25年9月にスポーツ推進計画「健康スポーツライフ杉並プラン」を策定しました。また、2020年のオリンピック・パラリンピックの開催地が東京に決定したことと合わせ、計画が区民に普及するよう、シンポジウム(9月)・イベントの開催(11月)などを行いました。

【主な取組】	計画本編(1500冊)・概要版(20,000冊)の印刷	
	計画の普及啓発	
	計画策定委員会の開催	2 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	1.06 人 /	0.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	9,148,000 円 /	0 円 /	0 円
総事業費			11,223,985 円

【成果指標】	成人の週1回以上のスポーツ・運動実施率	41.1 %	(目標 40.0 %)
※ 指標の説明	区民意向調査による		

【評価・課題】

区民の健康意識の高まり、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催など、より多くの区民がスポーツ・運動に関心を寄せており、本計画を展開する環境が整っています。そこで、地域の関係団体、関係部署と連携し推進のための仕組みを整えるとともに、計画の実施主体である公益財団法人杉並区スポーツ振興財団と(仮称)スポーツアカデミー事業など重点となる事業を連携して立ち上げ、計画を着実に推進していきます。

歳出決算一覧 P 494

## (22) 大宮前体育館の移転改築

2,004,145,488 円

スポーツ振興課

より一層の地域コミュニティの充実を目指し、老朽化した大宮前体育館を、幼児から高齢者まで誰もが利用できる温水プールを併設した体育館として、荻窪小学校跡地に移転改築しました。また、平成26年3月24日には落成式を行いました。

【主な取組】 改築工事  
工事監理業務委託  
初度調弁  
落成式

### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.16 人 /	1.15 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	1,381,000 円 /	4,439,000 円 /	0 円
総事業費			2,009,965,488 円

【成果指標】 改築工事進捗率 100 % (目標 100 % )

### 【評価・課題】

充実した機能を有する地域スポーツの拠点として、平成25年度に工事が竣工しました。今後、スポーツ活動に関わる人を増やすことで、人と人とのつながりを広げ、スポーツによる地域づくりを目指していきます。

歳出決算一覧 P 494

## (23) 妙正寺体育館の改築

30,714,000 円

スポーツ振興課

老朽化した妙正寺体育館を改築するため、実施設計に着手するなど、地域のスポーツの拠点となる体育館の建設に取り組みました。

【主な取組】 実施設計委託  
敷地測量調査委託  
地盤調査委託

### 【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/再任用/嘱託)	0.10 人 /	1.00 人 /	0.00 人
人件費(職員/再任用/嘱託)	863,000 円 /	3,860,000 円 /	0 円
総事業費			35,437,000 円

【成果指標】 実施設計進捗率 100 % (目標 100 % )

※ 指標の説明 25年度以降着手予定

### 【評価・課題】

妙正寺体育館の改築計画作成にあたっては、住民説明会や個別の説明等で住民の意見を聞きながら、計画を策定しました。今後、建設工事に向けて、丁寧な説明と近隣との合意形成に取り組んでいきます。

歳出決算一覧 P 496